

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月29日
【事業年度】 第104期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】 日本通運株式会社
【英訳名】 NIPPON EXPRESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川合正矩
【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号
【電話番号】 03(6251)1111
【事務連絡者氏名】 財務部長 秦正彦
【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号
【電話番号】 03(6251)1111
【事務連絡者氏名】 財務部長 秦正彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
日本通運株式会社 大阪支店
(大阪府北区梅田三丁目2番103号)
日本通運株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南四丁目11番39号)
日本通運株式会社 札幌支店
(札幌市北区北七条西四丁目5番地1)
日本通運株式会社 神戸支店
(神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号)
日本通運株式会社 横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものがあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	1,793,925	1,866,267	1,901,433	1,828,946	1,569,633
経常利益	(百万円)	49,017	57,449	55,964	42,019	37,753
当期純利益	(百万円)	18,663	33,208	36,439	15,172	12,566
純資産額	(百万円)	488,205	517,516	520,823	484,337	495,883
総資産額	(百万円)	1,315,599	1,360,694	1,297,406	1,172,074	1,201,801
1株当たり純資産額	(円)	467.80	486.94	489.26	454.03	464.38
1株当たり 当期純利益金額	(円)	17.71	31.84	34.94	14.55	12.05
自己資本比率	(%)	37.11	37.33	39.33	40.40	40.29
自己資本利益率	(%)	4.00	6.67	7.16	3.08	2.62
株価収益率	(倍)	37.72	23.21	16.40	21.17	33.36
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63,966	123,058	90,096	64,080	82,198
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,596	89,449	105,299	75,614	54,325
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,252	16,305	10,203	31,927	648
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	150,615	170,109	144,639	93,031	121,187
従業員数	(名)	65,562	67,773	69,177	71,352	65,916
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(24,190)	(23,796)	(24,434)	(22,801)	(19,406)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第101期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	1,296,211	1,316,001	1,312,125	1,246,476	1,047,549
経常利益	(百万円)	31,776	35,914	33,040	21,895	28,852
当期純利益	(百万円)	8,781	21,117	22,884	5,097	5,944
資本金	(百万円)	70,175	70,175	70,175	70,175	70,175
発行済株式総数	(株)	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281
純資産額	(百万円)	384,169	388,083	377,382	350,698	350,875
総資産額	(百万円)	960,236	975,611	889,447	821,861	828,987
1株当たり純資産額	(円)	368.15	372.07	361.85	336.29	336.48
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	8.31	20.24	21.94	4.89	5.70
自己資本比率	(%)	40.00	39.78	42.43	42.67	42.33
自己資本利益率	(%)	2.37	5.47	5.98	1.40	1.69
株価収益率	(倍)	80.39	36.51	26.12	62.99	70.52
配当性向	(%)	96.27	39.53	45.58	204.50	175.43
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名) (名)	38,323 (10,647)	37,963 (10,945)	38,517 (11,057)	38,984 (11,256)	35,174 (8,030)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第101期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第102期事業年度の1株当たり配当額10円(内、1株当たり中間配当額5円)は、創立70周年記念配当2円(内、中間記念配当1円)を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、明治5年に設立された「陸運元会社」を前身とし、昭和12年10月1日に「日本通運株式会社」として創立されました。

以来、通運事業を中心に営業を行ってまいりましたが、産業構造の変化に伴い、その内容は、自動車運送事業、倉庫業、内航海運業、利用航空運送事業、旅行業、建設事業等にも順次拡大し、その組織も国内に233の支店及び155の営業支店、海外36カ国に385の拠点を有する総合物流企業に発展し、現在に至っております。

- 昭和12年10月 東京市麹町区において資本金3,500万円をもって創立
- 25年2月 「日本通運株式会社法を廃止する法律」の施行により一般商事会社となる
- ” 東京証券取引所に株式を上場
- 28年11月 初めてテレタイプを設備、本社と新潟・仙台・福岡各支店間に開通
- 30年2月 旅行斡旋業者としての登録完了、観光業務開始
- 33年10月 株式会社日通保険総代理社を設立(昭和39年5月商号変更 日通商事株式会社)(現・連結子会社)
- 37年7月 米国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 52年5月 ペリカンBOX简单便の営業開始
- 52年6月 オランダ日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 54年6月 香港日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 54年10月 内航コンテナによる海上輸送システム開始
- 56年1月 英国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 56年10月 ドイツ日本通運有限公司(現・連結子会社)設立
- 59年9月 初めてのVANシステム開始
- 59年11月 東京中央ターミナル竣工
- 平成4年7月 大連日通外運物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 6年6月 上海通運国際物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 7年1月 天宇客貨運輸服務有限公司(現・連結子会社)設立
- 7年6月 フィリピン日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 12年7月 ベトナム日本通運株式会社(現・持分法適用関連会社)設立
- 13年4月 インドネシア日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 15年7月 東京都港区に新本社ビル竣工
- 18年10月 日通キャピタル株式会社(現・連結子会社)設立
- 20年6月 J P エクスプレス株式会社設立
- 21年4月 宅配便事業を分割(承継会社：J P エクスプレス株式会社)

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社、子会社282社(うち連結子会社257社、持分法適用子会社1社)及び関連会社63社(うち持分法適用関連会社20社)の合計346社で構成され、貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等の「運送事業」を主軸とし、さらに各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。
(国内276社)

運送事業(当社、及び日本トラック(株)以下228社)

- | | |
|----------|---|
| 鉄道利用運送業 | 連結財務諸表提出会社(以下日本通運(株)という)が全国の主要駅を拠点として鉄道利用運送業を行っており、一部の地域で備後通運(株)、徳島通運(株)等の子会社及び関連会社が担当しております。 |
| 貨物自動車運送業 | 日本通運(株)が、全国にネットワークと拠点を有して貨物自動車運送業、貨物自動車利用運送業等を行っており、その一部を日本トラック(株)、備後通運(株)、徳島通運(株)、東北トラック(株)等の子会社及び関連会社が担当しております。 |
| 海運業 | 全国の主要港において、日本通運(株)が港湾運送業、日本海運(株)等が海上運送業、内航海運業等を主として行っており、一部の港湾において塩竈港運送(株)、北旺運輸(株)等の子会社及び関連会社が港湾運送業等を担当しております。 |
| 利用航空運送業 | 国内航空貨物混載、国際航空貨物混載等の事業を日本通運(株)及び子会社、関連会社が行っております。 |
| 倉庫業 | 全国各地で日本通運(株)が倉庫業を行っており、併せて一部の地域において、仙台港サイロ(株)等の子会社、及び日本ヴォパック(株)等の関連会社が担当しております。 |
| その他運送業 | 全国各地で日本通運(株)及び子会社、関連会社が重量品の運搬、架設、設置及び工場内運搬作業等これらに付随するその他運送業を行っております。 |

販売事業(日通商事(株)以下27社)

- | | |
|-------|--|
| 商品販売業 | 日通商事(株)、太洋日産自動車販売(株)、日通機工(株)等の子会社及び関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPGガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。 |
|-------|--|

その他の事業(日通不動産(株)以下20社)

- | | |
|------|--|
| 不動産業 | 日通不動産(株)等の子会社及び関連会社が賃貸、仲介、鑑定、ビル・倉庫等の設計、監理及び管理業を主として行っております。 |
| その他 | (株)日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル(株)が貸金業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っております。 |

(在外70社)

運送事業(米国日本通運(株)以下62社)

利用航空運送業、海運業、倉庫業等について、米国の各都市で、米国日本通運(株)等が行っているのはじめ、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(株)、香港日本通運(株)、シンガポール日本通運(株)等の子会社及び関連会社が各国各都市で担当しており、その他世界各国(イタリア、スイス、スペイン、マレーシア、タイ、オーストラリア等)をネットワークで結び営業を展開しております。

また、米国日通旅行(株)、オランダ日通旅行(株)をはじめとして世界各都市で旅行業等を行っております。

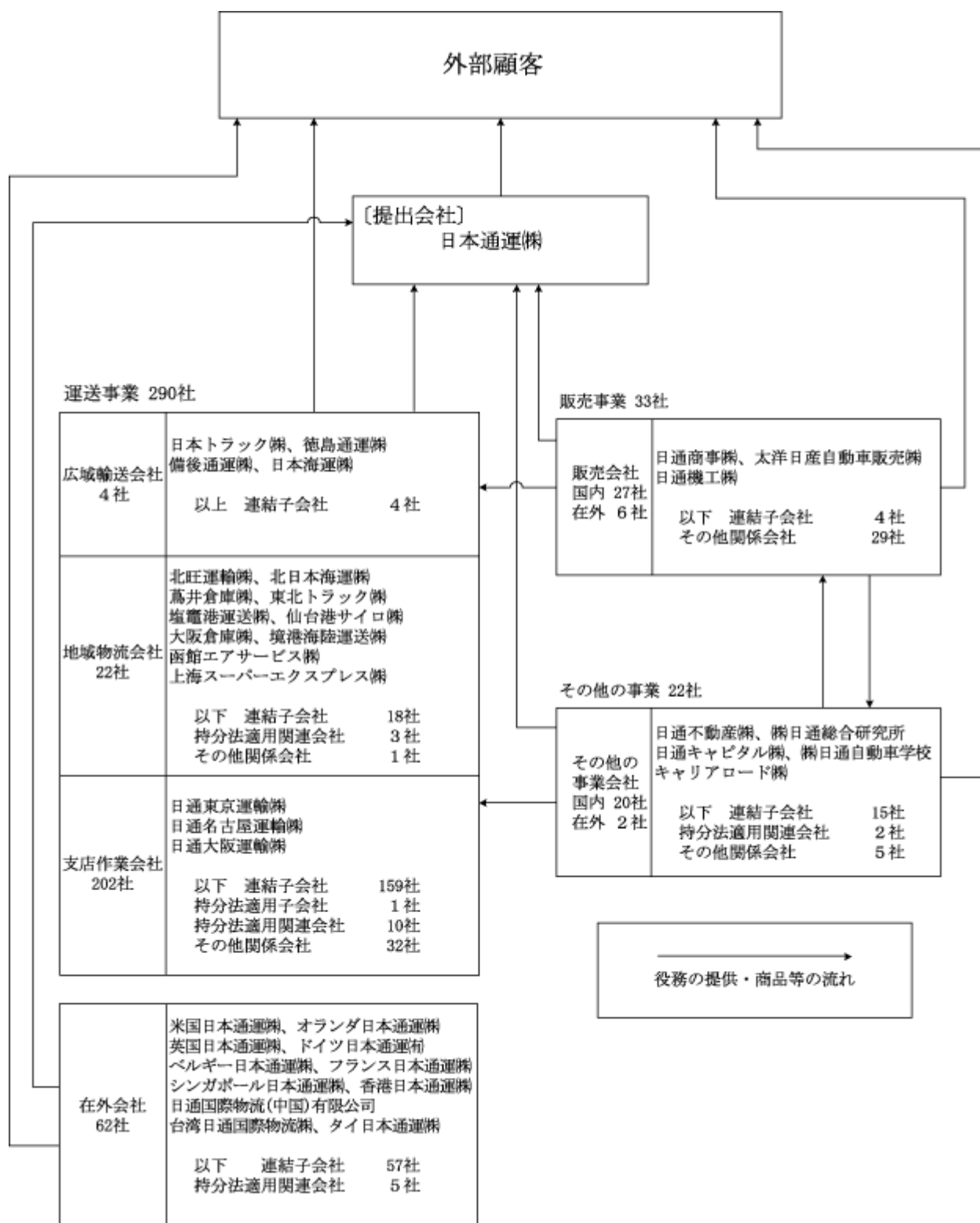
販売事業(日通商事U.S.A.(株)以下6社)

米国において、日通商事U.S.A.(株)が梱包資材の販売等を行っているのはじめ、中国では大連日通集装箱制造有限公司がコンテナ等の製造、販売を行っております。

その他の事業(上海億科軟件技術有限公司以下2社)

中国において、上海億科軟件技術有限公司が物流ソフトウェア開発業等を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 運送事業のうち、国内では鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、海運業、利用航空運送業、倉庫業、その他運送業を、それぞれ担当する会社が各地域で行っております。上図の広域輸送会社、地域物流会社、支店作業会社はそれら国内各社の事業の地域的拡がりによる分類を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日通商事(株) (注)4	東京都中央区	4,000	販売事業	83.8	営業上の取引、物品資材の購入、リース取引等 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
日本トラック(株)	東京都豊島区	410	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通エム・シー中国投資(株)	東京都港区	1,100	運送事業	51.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通不動産(株)	東京都港区	240	その他の事業	100.0	設備の設計・監理の委託等 役員の兼任 13名 (うち当社従業員13名)
(株)日通総合研究所	東京都港区	490	その他の事業	100.0	調査・研究の委託等 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
日通キャピタル(株)	東京都港区	2,000	その他の事業	100.0	グループファイナンス等 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
(株)日通自動車学校	東京都杉並区	100	その他の事業	100.0	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
キャリアロード(株)	東京都千代田区	100	その他の事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
大洋日産自動車販売(株)	東京都港区	300	販売事業	100.0 (100.0)	車両の購入等 役員の兼任 該当なし
米国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS U.S.A., INC.)	アメリカ ニューヨーク	千USD 6,000	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
オランダ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (NEDERLAND)B.V.)	オランダ スキポール	千EUR 5,448	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
英国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (U.K.)LTD.)	イギリス ヘイズ	千GBP 2,850	運送事業	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ドイツ日本通運(有) (NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND)GMBH)	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	千EUR 3,508	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ベルギー日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (BELGIUM)N.V./S.A.)	ベルギー ザベンテム	千EUR 2,625	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
フランス日本通運(株) (NIPPON EXPRESS FRANCE,S.A.S.)	フランス ロワシー	千EUR 1,216	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
シンガポール日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SINGAPORE)PTE.LTD.)	シンガポール	千SGD 300	運送事業	77.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
香港日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (H.K.)CO.,LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 88,000	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通国際物流(中国)有限公司 (NIPPON EXPRESS (CHINA)CO.,LTD)	中華人民共和国 北京	千RMB 77,500	運送事業	95.0 (95.0)	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
台湾日通国際物流(株) (NIPPON EXPRESS (TAIWAN)CO.,LTD.)	台湾 台北	千NTD 70,000	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
タイ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (THAILAND)CO.,LTD.)	タイ バンコク	千THB 20,000	運送事業	100.0 (51.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
函館エアサービス(株)	北海道函館市	30	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日本海運(株)	東京都港区	1,000	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
上海スーパーエクスプレス(株)	東京都港区	100	運送事業	72.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
日通機工(株)	北海道 札幌市東区	168	販売事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
北旺運輸(株)	北海道苫小牧市	45	運送事業	80.0	営業上の取引 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 7名)
北日本海運(株)	北海道函館市	40	運送事業	97.7	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
蕨井倉庫(株)	北海道 札幌市西区	100	運送事業	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
東北トラック(株)	宮城県 仙台市宮城野区	59	運送事業	91.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 6名)
塩竈港運送(株)	宮城県塩竈市	120	運送事業	97.2	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
仙台港サイロ(株)	宮城県 仙台市宮城野区	495	運送事業	62.2 (15.9)	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
大阪倉庫(株)	大阪府 大阪市西区	240	運送事業	79.4	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
徳島通運(株)	徳島県徳島市	50	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
備後通運(株)	広島県福山市	50	運送事業	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
境港海陸運送(株)	鳥取県境港市	28	運送事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
その他 223社 (国内 176社 在外 47社)					
(持分法適用子会社)					
阿波合同通運(株) (注) 5	徳島県鳴門市	23	運送事業	50.0 (50.0)	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
(持分法適用関連会社)					
日本ヴォパック(株)	東京都千代田区	404	運送事業	40.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
その他 19社 (国内 14社 在外 5社)					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

4 日通商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。しかし、当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)が、事業の種類別セグメントにおける販売事業の売上高の90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	61,921 (18,647)
販売事業	2,884 (440)
その他の事業	1,091 (319)
全社(共通)	20
合計	65,916 (19,406)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35,174 (8,030)	40.3	16.7	5,726,257

- (注) 1 従業員数については、出向社員、休職派遣社員は含んでおりません。
2 平均年齢、平均勤続年数は、平成22年1月1日現在の統計に基づいております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は、一昨年のリーマン・ショック以降の深刻な世界同時不況の影響が色濃く残りましたが、年度後半には、内外の各種経済対策の効果などもあって、輸出や個人消費が弱含みながらも回復に転じ、ようやく底入れの兆しが見えてまいりました。

物流業界におきましては、こうした経済情勢を背景に、中国などのアジア向け輸出を中心とした国際貨物の輸送需要に持ち直しの動きがみられましたが、国内では、公共投資の抑制や設備投資の縮小などの影響もあって、国内貨物総輸送量が10年連続でマイナス成長となるなど、全体的には回復の実感の乏しい状況で推移いたしました。

日通グループは、このような厳しい経営環境のもと、単年度の経営方針である「2009年度日通グループ経営基盤強化方針 - 新たなる飛躍に向けて - 」を掲げ、この目標の達成に向けて総力をあげて取り組んでまいりました。

具体的には、変化の激しい経営環境に適応できるよう、サービスやオペレーション品質の向上に取り組んだほか、現場オペレーションの見直しによる徹底したコスト削減、グループ全体での資金効率化や資産の有効活用、不良債権の撲滅による財務体質の改善など、新たなる飛躍に向けて経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、営業力強化のために、グループの強みを活かした、お客様ニーズを先取りするソリューション営業やグローバルロジスティクス事業の積極的な展開、豊富な経験と技術に裏打ちされた専門特化事業におけるシェアアップ、地域社会に密着した各種サービスの提供などに努めてまいりました。

さらに、企業としての社会的責任を果たすため、低炭素社会の実現に向けて省エネによるCO₂削減、3R (Reduce, Reuse, Recycle) を推進してきたほか、コンプライアンスの徹底を図るなどCSR活動の推進にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1兆5,696億円と前連結会計年度に比べ2,593億円、14.2%の減収となり、経常利益は377億円と前連結会計年度に比べ42億円、10.2%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

(売上高の明細)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)	増減率(%)
運送事業	1,528,695	1,288,373	240,322	15.7
販売事業	369,661	326,337	43,323	11.7
その他の事業	31,002	33,919	2,916	9.4
合計	1,929,359	1,648,630	280,729	14.6

(営業利益の明細)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)	増減率(%)
運送事業	28,109	32,371	4,261	15.2
販売事業	6,316	5,890	425	6.7
その他の事業	1,439	1,418	20	1.5
合計	35,865	39,680	3,815	10.6

1. 運送事業

国内においては、年度後半には航空部門における国際関連貨物の取扱い等、緩やかな回復を見せてきたものの、年度前半の落ち込みが大きく、また、海外においても、各地域で取扱いが減少したことに加えて、円高に伴う為替影響を受けたこと等から、売上高は1兆2,883億円と前連結会計年度に比べ2,403億円、15.7%の減収となりました。これに対して、営業利益は燃油費単価下落の影響や諸費用の削減等により、323億円と前連結会計年度に比べ42億円、15.2%の増益となりました。

2. 販売事業

石油販売単価の下落や、景気後退の影響に伴う輸出梱包部門の低迷などにより、売上高は3,263億円と前連結会計年度に比べ433億円、11.7%の減収となり、営業利益は58億円と前連結会計年度に比べ4億円、6.7%の減益となりました。

3. その他の事業

売上高は339億円と前連結会計年度に比べ29億円、9.4%の増収となり、営業利益は14億円と前連結会計年度に比べ2千万円、1.5%の減益となりました。

また、所在地別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

1. 日本

運送事業においては、年度後半には航空部門における国際関連貨物の取扱い等、緩やかな回復の兆しが見え始めたものの、年度前半の輸送需要の落ち込みが大きく、また、販売事業においても、石油販売単価の下落や、輸出梱包部門が低迷したこと等により、売上高は1兆4,188億円と前連結会計年度に比べ2,066億円、12.7%の減収となりました。一方、営業利益については、燃油費単価の下落や諸費用の削減等により、347億円と前連結会計年度に比べ81億円、30.6%の増益となりました。

2. 米州

航空・海運の両部門において輸出入が大幅に減少したのをはじめ、その他の部門の取り扱いも低調に推移し、売上高は377億円と前連結会計年度に比べ191億円、33.6%の減収となり、営業利益は2億円と前連結会計年度に比べ21億円、90.8%の減益となりました。

3. 欧州

ドイツ、英国をはじめ航空部門の輸出入が大幅に減少したこと等から、売上高は447億円と前連結会計年度に比べ243億円、35.2%の減収となり、営業利益は4億円と前連結会計年度に比べ13億円、75.4%の減益となりました。

4. アジア・オセアニア

景気後退に伴い、家電・電子部品メーカーの減産の影響を受け、航空・海運の両部門とも輸出入が大幅に減少したこと等から、売上高は938億円と前連結会計年度に比べ188億円、16.7%の減収となり、営業利益は30億円と前連結会計年度に比べ10億円、26.3%の減益となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ281億円増加し、1,211億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は821億円（前連結会計年度は640億円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益257億円、減価償却費524億円となったほか、法人税等の支払36億円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は543億円（前連結会計年度は756億円の支出）となりました。これは、物流拠点、営業倉庫の整備、車両の取得など設備投資の実施636億円、及び固定資産の売却による収入39億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6億円（前連結会計年度は319億円の支出）となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入487億円及び返済による支出474億円、配当金の支払104億円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの取り扱う輸送手段は鉄道、自動車、船舶等多岐にわたるとともに利用運送も行っており、輸送手段ごとの販売実績の的確な表示を行うことは困難であります。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に示しているもので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、海外経済では、アジア圏の高い経済成長に牽引されて、全体的には緩やかに回復するものと見込まれております。また、国内経済では、世界経済の回復を背景に次第に回復するものと見込まれておりますが、個人消費の成長を支えた経済政策効果の縮小、雇用情勢の悪化、デフレ圧力の強まりによる需要低迷などが懸念されており、自律的回復力に乏しい状況で推移すると予測されております。

物流業界におきましては、国際貨物の分野では、アジア圏を中心に、引き続き輸送需要の高まりが見込まれる一方、国内貨物の分野では、総輸送量が11年連続で減少すると予測されるなかで、市場の見極め、環境保全対応など数多くの課題に直面しております。

当社グループは、平成21年度の経営基盤強化方針を発展させ、成長により力点を置いた3年間の中期経営計画「日通グループ経営計画2012 - 新たなる成長へ - 」を策定し、平成22年4月1日から、総力をあげて取り組んでおります。

この経営計画では、4つの基本戦略を掲げております。

一つめは、「グローバルロジスティクス企業としての成長」であり、国内および海外でのグローバルビジネスを推進して、国際関連事業売上高比率50%の実現を目指してまいります。

二つめは、「戦略的環境経営の推進」であり、環境配慮型施設による顧客誘致ならびにモーダルシフトの推進などによる環境ビジネスを一層推進していくとともに、循環型社会構築の取り組みを強化し、持続的な成長を実現してまいります。

三つめは、「経営基盤の強化」であり、成長の柱であります「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」の実現に向けて、必要となる経営基盤を整備し、競争力を高めてまいります。

四つめは、「CSR経営の推進」であり、企業としてのガバナンス強化に取り組み、社会的責任を遂行するとともに、従業員一人ひとりが働きがいを持ち、能力を最大限に発揮できる企業を目指してまいります。

これらの基本戦略を着実に遂行し、グループが一丸となって新たなる成長に向けて邁進してまいります。

なお、当社と郵便事業株式会社における宅配便事業統合に関しまして、両社により設立したJPエクスプレス株式会社に、宅配便事業を統合すべく準備を進めてまいりましたが、総務省による郵便事業株式会社の事業計画の変更が認可されなかったことから統合が実現せず、その後、郵便事業株式会社から統合計画見直しの提案があり、事業統合は見直されることとなりました。これにより、JPエクスプレス株式会社の宅配便は郵便事業株式会社に引き継がれ、その後、JPエクスプレス株式会社は清算されることとなりますが、宅配便事業の承継にあたっては、当社としても、サービスレベルの維持、従業員の雇用の確保など、諸課題に的確に対応してまいります。

(2)会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年4月11日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針ならびに当該基本方針にもとづき、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

なお、本プランは、平成20年6月27日開催の第102回定時株主総会において、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで継続することにつき、株主の皆様にご承認をいただいております。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして次の施策を行っております。

A 経営計画

当社グループは、中期経営計画である「日通グループ経営計画2012 - 新たなる成長へ - 」を策定し、平成22年4月1日から、この計画に総力をあげて取り組んでおります。この計画では、グローバルロジスティクス企業としての成長・戦略的環境経営の推進・経営基盤の強化・CSR経営の推進の4つの基本戦略を掲げており、この各項目に日通グループが一体となって取り組むことで、新たなる成長に向けて邁進いたします。

B コーポレート・ガバナンス強化への取組み

a 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

b コーポレート・ガバナンスに関する具体的な施策の実施状況

当社は、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会および執行役員会は、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しております。また、監査役会は、原則として3ヵ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

A 本プラン導入の目的

当社は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が順守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、ならびに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入いたしました。

本プランは、以下のとおり、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が順守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

B 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

a 本プランに係る手続き

() 対象となる大規模買付等

本プランは以下の(イ)または(ロ)に該当する当社株券等の買付けまたはこれに類似する行為（以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

(イ)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

(ロ)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

() 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を記載した書面を当社の定める書式により提出していただきます。

() 「本必要情報」の提供

上記()の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

()取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、評価期間を設定し、その期間内において、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行い、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知します。

()対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。

()取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

b 本プランにおける対抗措置の具体的内容

原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととします。

c 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は以下の理由により、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

A 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）をすべて充足しています。また、平成20年6月30日付の経済産業省企業価値研究会「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」も踏まえた内容になっております。

B 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記 Aに記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

C 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成20年6月27日開催の第102回定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただき導入しているものです。また、本プランの有効期間は平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであり、その間の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランは、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

D 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

E 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記 B aに記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

F デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記 B cに記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．経済動向

当社グループの経営成績は、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。

2．業者間競争の激化

顧客企業の物流合理化、生産拠点の海外シフト、国内産業の空洞化の進展とともに国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．為替レートの変動

為替レートの変動は顧客企業の輸出入貨物の輸送需要に影響を及ぼし、当社グループの国際貨物分野での経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出入貨物の取り扱いにより海上運賃、航空運賃をはじめ外貨建債権、債務を有しており、為替レートが急激に変動した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたり、海外会社の財務諸表等を円換算しているため、円高になった場合、海外会社の経営成績が過小に評価される可能性があります。

4．海外への事業展開

当社グループは、世界各国で事業を行っており、国際情勢の変化、各国における法律、規制の変更のほか、不測の事態の発生等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、近年、輸送需要の拡大等から、中華人民共和国において重点的に投資を行っており、中華人民共和国における政治、経済状況の変化は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5．異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、売上高が減少し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6．災害等の発生

当社グループは鉄道、自動車、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、売上高が減少し、経営成績への悪影響を回避しきれない可能性があります。

7．燃油費の高騰

原油価格の高騰等により軽油価格等が上昇した場合、運送事業会社は燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加し、販売事業会社は軽油、ガソリン等の仕入原価が増加します。グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 法的規制

当社グループの輸送手段は多岐にわたっており、それぞれの事業分野において法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を最重要課題として認識し、取り組みを行っておりますが、法的規制により営業活動等の一部が制限された場合、または、今後の環境問題に係る規制等が当社グループの想定する以上のものとなった場合、売上高の減少、あるいは、新たな費用の増加等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 顧客情報の管理

当社グループは小口貨物事業、引越事業、旅行事業、警備輸送事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」を制定し、全従業員に対して社内教育を行うなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、将来的な事業展開、及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 金利の変動

当社グループの販売事業会社はリース事業を行っております。顧客とのリース契約は契約締結時の金利水準に基づき決定しており、契約で定められた期間にわたり一定額を収益計上しておりますが、調達コストとなる資金原価は市場金利により変動することから、予測を上回る金利の上昇等があった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 固定資産の処分損失

当社グループは国内外に数多くの物流拠点等を有しております。設備投資あるいは長期にわたる賃借契約等に当たっては、投資効果の算定、キャッシュ・フローの回収見込み等、長期的な観点から十分に検討したうえで実施しておりますが、今後の経済動向、顧客企業の動向等により、当初計画よりも早期に処分、返還等を行い、一時的な損失が発生するなど、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合、または前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異等として認識し、将来にわたり均等に償却することから、退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。また、当社は有価証券による退職給付信託を設定しており、上場株式の株価が下落した場合、年金資産の時価が減少し、未認識の数理計算上の差異及び将来の償却費用が増加するなど、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 宅配便事業統合計画見直しについて

当社は、郵便事業株式会社の「ゆうパック事業」と当社の「ペリカン便事業」の統合に関しまして、J P エクスプレス株式会社に統合することを目指しておりましたが、郵便事業株式会社から統合計画見直しの提案があり、事業統合は見直されることになりました。これによりJ P エクスプレス株式会社の宅配便は郵便事業株式会社に引き継がれ、その後、J P エクスプレス株式会社は清算されることとなります。

なお、J P エクスプレス株式会社から郵便事業株式会社への事業承継及びJ P エクスプレス株式会社の解散決議が平成22年7月であることから、本統合計画の見直しが今後の業績に与える影響は現時点で未定であります。今後予定されている事業承継の内容により、当社及び当社グループの事業展開、経営成績及び財務状態に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、郵便事業株式会社の「ゆうパック事業」と当社の「ペリカン便事業」の統合に関しまして、ＪＰエクスプレス株式会社に統合することを目指しておりましたが、郵便事業株式会社から宅配事業統合計画見直しの提案があり、平成21年12月24日に基本合意書を締結いたしました。また、それに基づき、平成22年1月29日に次のとおり詳細契約を締結いたしました。

1．詳細契約の概要

- A お客様へのサービスレベル維持、並びに宅配便事業の強固な経営基盤を構築するための、ＪＰエクスプレス株式会社から郵便事業株式会社に承継する資産等の取扱い。
- B 承継に当たっては、サービスレベルを維持すること及び従業員の雇用の確保について、最善の努力を尽くすこと。

2．商品・サービス、移行手続等

具体的な内容については、今後、ご案内していく予定です。

3．今後のスケジュール

- A 平成22年7月1日
ＪＰエクスプレス株式会社から郵便事業株式会社への承継の効力発生
- B 平成22年7月中目途
ＪＰエクスプレス株式会社の解散決議

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど、合理的な見積り、判断を行い、その結果を反映させておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1兆2,018億円となり、前連結会計年度末に比べ297億円、2.5%増となりました。

流動資産は5,220億円で前連結会計年度末に比べ413億円、8.6%増、固定資産は6,797億円で前連結会計年度末に比べ116億円、1.7%減となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、新規設備の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は7,059億円で前連結会計年度末に比べ181億円、2.6%増となりました。

流動負債は4,342億円で前連結会計年度末に比べ400億円、10.2%増、固定負債は2,716億円で前連結会計年度末に比べ219億円、7.5%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は4,958億円で前連結会計年度末に比べ115億円、2.4%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 経営成績

売上高は1兆5,696億円と前連結会計年度に比べ2,593億円、14.2%の減収となりました。

所在地別では、国内12.7%、米州33.6%、欧州35.2%、アジア・オセアニア16.7%と世界各地で減収となりました。売上高減少の主な内容は、運送事業においては、世界経済の急速な減速により、航空部門における国際関連貨物の取り扱いが大幅に減少したことに加えて、円高に伴う為替影響を受けたこと等によるものであり、販売事業においては、景気後退の影響に伴う輸出梱包部門の低迷等によるものです。

売上原価は1兆4,578億円で前連結会計年度に比べ2,566億円、15.0%減となり、売上総利益は1,117億円で前連結会計年度に比べ26億円、2.3%減となりましたが、売上総利益率は7.1%と前連結会計年度に比べ0.8ポイント上昇しました。売上原価減少の主な内容は、運送事業での売上高減少に伴う利用運送費、備車費・下請費の減少によるものです。また、売上高の減少に伴い、売上総利益は減少しましたが、燃油費単価下落の影響や諸費用の削減施策等により売上総利益率は上昇しました。

販売費及び一般管理費は742億円で前連結会計年度に比べ66億円、8.2%減となりましたが、主に人件費が減少したこと等によるものです。

以上の結果、営業利益は375億円で前連結会計年度に比べ40億円、12.0%増となりましたが、経常利益は、持分法投資損失の増加により、377億円で前連結会計年度に比べ42億円、10.2%減となりました。

特別利益は54億円で前連結会計年度に比べ38億円、238.0%増、特別損失は173億円で前連結会計年度に比べ64億円、59.0%増となりました。特別利益増加の主な内容は、今期持分変動利益を計上したこと等によるものです。また、特別損失増加の主な内容は、車両塗装デザイン変更費用として33億円を計上したこと等によるものです。

税金等調整前当期純利益は257億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに少数株主利益を加減した当期純利益は125億円となり、前連結会計年度に比べ26億円、17.2%減となりました。

なお、事業の種類別及び所在地別セグメントごとの業績概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などの整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、総額56,279百万円の投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資額は以下のとおりとなっております。

	当連結会計年度	前年同期比
運送事業	47,522百万円	30.0%
販売事業	6,827 "	8.7 "
その他の事業	1,995 "	21.3 "
計	56,346 "	25.7 "
消去又は全社	66 "	-
合計	56,279 "	25.6 "

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

また、当社は平成21年1月30日にJ Pエクスプレス株式会社との間で締結した吸収分割契約に基づき、ペリカン便運送約款に基づいて取り扱われる宅配便事業全般（引受から配送までに必要な一切の業務）に関する権利義務を平成21年4月1日にJ Pエクスプレス株式会社に承継いたしました。

本吸収分割により承継した資産の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社	東京都港区他	運送事業	1,014	12,512	5,717 (4,030,631) [2,628]	1,163	3,419	23,826	711
札幌支店	北海道札幌市 北区他	"	498	4,925	3,287 (411,048) [27,736]	318	1,433	10,465	761
旭川支店	北海道旭川市他	"	85	914	365 (101,596) [13,987]	63	52	1,482	212
北見支店	北海道北見市他	"	90	563	271 (66,325) [14,454]	57	41	1,025	248
釧路支店	北海道釧路市他	"	73	1,079	633 (2,120,803) [38,257]	40	88	1,915	164
帯広支店	北海道帯広市他	"	82	552	369 (71,955) [18,865]	66	147	1,219	143
仙台支店	宮城県仙台市 若林区他	"	189	3,020	2,320 (207,697) [62,286]	203	422	6,157	684
青森支店	青森県青森市他	"	94	863	661 (115,310) [16,191]	45	133	1,799	308
盛岡支店	岩手県盛岡市他	"	152	641	375 (66,350) [31,711]	591	59	1,820	281
秋田支店	秋田県秋田市他	"	82	1,573	771 (107,265) [41,204]	12	157	2,596	254
山形支店	山形県山形市他	"	105	869	943 (89,929) [25,475]	15	109	2,044	305
郡山支店	福島県郡山市他	"	187	884	497 (64,257) [49,942]	116	191	1,877	294
千葉支店	千葉県千葉市 中央区他	"	56	2,573	3,203 (133,760) [93,229]	290	223	6,347	381
埼玉支店	埼玉県さいたま市 中央区他	"	52	2,705	5,357 (90,094) [2,230]	15	348	8,478	182
群馬支店	群馬県高崎市他	"	33	1,171	1,513 (101,629) [10,429]	124	84	2,927	195
宇都宮支店	栃木県宇都宮市他	"	44	185	77 (10,287) [19,367]	87	41	436	155
茨城支店	茨城県つくばみらい市他	"	33	979	1,823 (92,831) [2,671]	28	185	3,051	149
東京支店	東京都中央区他	"	224	23,278	10,851 (312,556) [5,656]	973	1,742	37,069	1,581
多摩支店	東京都八王子市他	"	56	1,348	1,757 (55,289) [6,613]	164	170	3,497	284
横浜支店	神奈川県横浜市 中区他	"	103	14,816	8,328 (338,464) [48,758]	1,171	1,238	25,657	784
静岡支店	静岡県静岡市 葵区他	"	94	3,841	2,951 (178,611) [31,215]	118	237	7,243	399
新潟支店	新潟県新潟市 中央区他	"	183	2,196	1,584 (236,425) [89,291]	194	205	4,364	605

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長野支店	長野県長野市他	運送事業	189	3,600	755 (102,503) [126,788]	46	348	4,940	425
金沢支店	石川県金沢市他	"	88	2,341	994 (115,972) [3,220]	29	336	3,791	208
富山支店	富山県富山市他	"	96	2,396	715 (132,426) [40,927]	87	401	3,698	334
福井支店	福井県福井市他	"	22	717	730 (35,506) [6,193]	6	59	1,536	99
名古屋支店	愛知県名古屋市 中村区他	"	258	6,533	2,838 (347,543) [41,416]	658	815	11,104	795
津支店	三重県津市他	"	105	1,425	949 (100,890) [11,947]	5	153	2,639	245
岐阜支店	岐阜県岐阜市他	"	56	1,160	492 (90,037) [18,221]	12	118	1,839	189
大阪支店	大阪府大阪市 北区他	"	350	33,976	7,729 (405,414) [117,963]	1,220	2,236	45,513	1,037
神戸支店	兵庫県神戸市 中央区他	"	101	2,634	2,672 (219,064) [30,692]	410	256	6,075	441
京都支店	京都府京都市 下京区他	"	216	3,886	1,829 (159,329) [3,629]	97	366	6,397	394
大津支店	滋賀県栗東市他	"	127	1,150	1,006 (87,112) [16,289]	32	141	2,459	208
和歌山支店	和歌山県和歌山市 他	"	97	485	1,014 (65,208) [46,287]	12	78	1,689	217
四国支店	香川県高松市他	"	459	3,698	2,696 (230,806) [88,777]	223	386	7,464	1,356
広島支店	広島県広島市 南区他	"	311	4,409	2,407 (158,547) [41,820]	285	605	8,020	932
松江支店	島根県松江市他	"	65	217	347 (88,690) [1,592]	6	60	698	287
鳥取支店	鳥取県鳥取市他	"	89	727	330 (82,577) [12,255]	126	40	1,314	289
岡山支店	岡山県岡山市 北区他	"	217	1,507	1,040 (107,430) [2,199]	181	278	3,225	554
下関支店	山口県下関市他	"	162	1,308	386 (61,936) [30,796]	61	107	2,026	504
福岡支店	福岡県福岡市 博多区他	"	259	3,810	2,134 (309,857) [29,424]	153	411	6,769	1,313
大分支店	大分県大分市他	"	92	744	526 (91,410) [3,294]	28	76	1,468	382
熊本支店	熊本県熊本市他	"	84	1,167	641 (100,666) [10,121]	105	126	2,125	337
長崎支店	長崎県長崎市他	"	85	268	394 (47,338) [1,143]	12	48	810	248
宮崎支店	宮崎県宮崎市他	"	126	923	1,899 (71,469) [17,558]	181	170	3,300	470

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
			車両運搬具	建物	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市他	運送事業	95	603	321 (62,793) [66,804]	10	134	1,166	390
航空・旅行事業部	東京都港区他	"	399	18,872	16,935 (257,259) [28,382]	1,409	2,263	39,879	6,580
海運事業部	東京都品川区他	"	622	19,767	24,366 (401,699) [601,870]	1,215	2,747	48,719	2,384
警送事業部	東京都江東区他	"	1,235	8,244	463 (47,403) [11,044]	2,331	850	13,125	5,476
提出会社計			9,563	208,080	130,287 (12,983,996) [2,062,849]	14,820	24,353	387,106	35,174

(注) 上記記載は、当該設備を管理・使用する事業所等の単位で記載しております。

例えば、本社の欄には、静岡県伊豆の国市にある資産(帳簿価額 2,830百万円、土地面積 3,583,561㎡)等を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名及び事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
			車両運搬具	建物	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
日本トラック㈱	東京都豊島区他	運送事業	591	2,151	6,102 (119,143) [112,943]	0	306	9,152	834
東北トラック㈱	宮城県仙台市 宮城野区他	"	115	736	1,228 (69,003) [19,143]	93	124	2,298	201
北旺運輸㈱	北海道苫小牧市 他	"	43	198	688 (41,481) [15,964]	176	41	1,149	154
塩竈港運送㈱	宮城県塩竈市他	"	66	180	1,331 (65,230) [6,950]	94	165	1,838	218
徳島通運㈱	徳島県徳島市他	"	50	681	848 (39,192) [22,750]	215	73	1,868	299
境港海陸運送㈱	鳥取県境港市他	"	57	274	430 (49,438) [5,114]	18	61	842	125
備後通運㈱	広島県福山市他	"	130	1,635	1,835 (128,018) [37,199]	109	239	3,951	388
日本海運㈱	東京都港区他	"	1	40	67 (333) [-]	2	2,831	2,943	115
その他173社		"	2,158	2,349	4,206 (191,482) [199,329]	6,773	3,474	18,961	11,856
運送事業計		"	3,216	8,249	16,740 (703,320) [419,392]	7,484	7,317	43,007	14,190

会社名及び 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日通商事(株)									
東京段ボール 工場	神奈川県綾瀬市	販売事業	5	181	706 (11,479) [-]	5	475	1,374	88
東京製作所	埼玉県戸田市	"	0	330	200 (10,790) [-]	-	50	581	34
両国給油所他	東京都墨田区他	"	9	133	370 (8,242) [2,298]	19	153	686	119
八王子LPガス 充填所他	東京都八王子市 他	"	60	1,071	2,489 (216,287) [13,036]	60	1,847	5,529	254
東京 整備工場他	東京都江東区他	"	47	2,158	3,669 (146,487) [17,965]	6	594	6,477	521
東京 LSセンター他	神奈川県川崎市 川崎区他	"	97	3,304	3,433 (130,947) [73,946]	32	653	7,520	584
不動産部	東京都中央区他	"	0	6,942	1,890 (27,838) [-]	3	309	9,146	2
本社及び営業 サービス拠点	東京都中央区他	"	594	1,207	919 (508,388) [3,634]	109	527	3,358	1,013
小計		"	816	15,330	13,681 (1,060,462) [110,879]	236	4,611	34,675	2,615
大洋日産自動車 販売(株)	東京都港区他	"	57	1,567	304 (12,225) [-]	6	63	1,998	137
日通機工(株)	北海道札幌市 東区他	"	6	389	1,093 (57,545) [3,221]	81	95	1,667	132
その他1社		"	2	-	- (-) [-]	-	0	2	-
販売事業計		"	883	17,287	15,079 (1,130,232) [114,100]	324	4,770	38,344	2,884
日通不動産(株)	東京都港区他	その他の事業	11	2,005	2,666 (100,812) [4,789]	9	908	5,601	175
その他14社		"	15	778	339 (36,786) [11,411]	51	449	1,632	752
その他の事業計		"	26	2,783	3,005 (137,598) [16,200]	60	1,358	7,234	927
国内子会社計			4,125	28,319	34,825 (1,971,150) [549,692]	7,869	13,445	88,586	18,001

[次へ](#)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
米国日本通運(株)他11社	アメリカ合衆国 ニューヨーク他	運送事業	441	3,975	2,770 (515,801) [-]	3	1,031	8,223	2,004
英国日本通運(株)他1社	イギリス ヘイズ他	"	172	812	395 (43,302) [-]	-	32	1,413	348
オランダ日本通運(株)他2社	オランダ スキポール他	"	1	1,336	580 (32,525) [32,100]	-	407	2,325	490
ドイツ日本通運(有)他1社	ドイツメンヒェン グラッドバッハ	"	74	1,197	336 (30,493) [-]	1,283	519	3,412	814
香港日本通運(株)	中華人民共和国 香港	"	50	267	- (-) [-]	-	31	349	1,024
シンガポール日本通運(株)	シンガポール	"	120	416	- (-) [20,265]	-	98	636	736
その他36社		"	1,022	2,596	487 (157,322) [227,966]	21	829	4,957	7,161
上海億科軟件技術有限公司	中華人民共和国 上海	その他の事業	1	-	- (-) [-]	-	29	30	164
在外子会社計			1,885	10,603	4,570 (779,443) [280,331]	1,308	2,980	21,348	12,741

(4) 合計

平成22年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
	車両運搬具	建物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
提出会社	9,563	208,080	130,287 (12,983,996) [2,062,849]	14,820	24,353	387,106	35,174
国内子会社	4,125	28,319	34,825 (1,971,150) [549,692]	7,869	13,445	88,586	18,001
在外子会社	1,885	10,603	4,570 (779,443) [280,331]	1,308	2,980	21,348	12,741
内部消去	8,293	196	4,433 (-) [-]	20,043	18,646	2,659	-
連結修正仕訳	-	-	2,198 (-) [-]	-	-	2,198	-
合計	23,867	247,200	167,448 (15,734,589) [2,892,872]	3,955	59,426	501,898	65,916

- (注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の()書きは、各事業所、各連結子会社が所有する土地の面積であります。
3 土地の[]書きは、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設等に係る翌連結会計年度の投資予算額は63,606百万円であり、その所要資金については自己資金及び借入金等にてまかなう予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	総予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金		着手及び完了予定	
						22年度	23年度以降	着手	完了
日本通運(株)	千葉県 習志野市	運送事業	倉庫事業用拠点 施設	5,394	1,355	4,038	-	平成21年 9月	平成22年 9月
日本通運(株)	北海道 札幌市 中央区	運送事業	警送事業用拠点 施設	1,664	-	1,210	454	平成22年 9月	平成23年 7月
日本通運(株)他	-	運送事業	車両運搬具購入	9,922	-	9,922	-	平成22年 4月	平成23年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,988,000,000
計	3,988,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,299,281	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,062,299,281	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項は
ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	9,497,000	1,062,299,281	-	70,175	-	26,908

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	145	49	859	440	15	62,933	64,444	-
所有株式数(単元)	37	514,979	18,481	59,575	226,141	59	237,321	1,056,593	5,706,281
所有株式数の割合(%)	0.0	48.7	1.8	5.6	21.4	0.0	22.5	100.00	-

(注) 個人その他の欄に自己株式 19,500単元、及び単元未満株式の状況の欄に自己株式 690株を含みます。
その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	98,256	9.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	65,672	6.2
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	65,464	6.2
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	50,294	4.7
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	41,477	3.9
日通株式貯蓄会	東京都港区東新橋一丁目9-3	29,076	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	21,190	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	20,554	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,229	1.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	14,199	1.3
計	-	420,413	39.6

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 19,500千株(1.8%)があります。

2 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 日本興亜損害保険株式会社およびその共同保有者である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社から、平成22年4月21日付で提出された大量保有報告書により平成22年4月15日現在で55,381千株を保有している旨の報告を受けております。なお、当社としては日本興亜損害保険株式会社以外については、当事業年度末における実質所有株式数の確認はできておりません。
大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	50,294	4.7
損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋二丁目2-16	5,087	0.4
計	-	55,381	5.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,037,093,000	1,037,093	-
単元未満株式	普通株式 5,706,281	-	-
発行済株式総数	1,062,299,281	-	-
総株主の議決権	-	1,037,093	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式690株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本通運株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9番3号	19,500,000	-	19,500,000	1.84
計	-	19,500,000	-	19,500,000	1.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84,541	32,354,733
当期間における取得自己株式	9,888	4,165,312

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	25,409	15,030,306	1,285	759,331
保有自己株式数	19,500,690	-	19,509,293	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視し、利益還元の充実に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株につき5円として、平成22年6月29日開催の第104回定時株主総会に提案し、原案通り承認可決され、中間配当金5円を含めた年間配当金は、1株につき10円となりました。

内部留保資金の用途につきましては、各種輸送商品の拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替などの設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

(注1) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	5,214	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	5,213	5

(注2) 当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	744	801	782	619	441
最低(円)	466	552	507	264	298

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	404	394	418	418	389	406
最低(円)	337	359	367	378	362	366

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		岡部正彦	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年5月 平成21年5月	当社入社 取締役中国支店長 常務取締役中国支店長 常務取締役 中国営業本部長兼 中国ペリカン・アロー営業本部長 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長 取締役会長 現在に至る	3	200
代表取締役 社長 社長執行役員		川合正矩	昭和18年9月30日生	昭和41年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年5月	当社入社 取締役 執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	3	141
代表取締役 副社長 副社長 執行役員		渡邊健二	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成19年5月 平成21年5月	当社入社 取締役 執行役員 第9ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 専務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	3	68
代表取締役 副社長 副社長 執行役員		伊藤康生	昭和21年8月30日生	昭和44年8月 平成18年6月 平成19年5月 平成21年5月	当社入社 取締役 執行役員 航空事業部長 取締役 常務執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	3	50
取締役 常務執行役員		中村次郎	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成17年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 シンガポール日本通運株式会社 取締役社長 東京国際輸送支店長 執行役員 アジア・オセアニア地域総括、 香港日本通運株式会社取締役社長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		萩尾 計二	昭和23年 8月 1日生	昭和47年 4月 平成17年 5月	当社入社 常務理事 第7ブロック地域総括 兼金沢支店長	3	52
				平成18年 5月	執行役員 第7ブロック地域総括 兼金沢支店長		
				平成19年 5月	執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長		
				平成19年 6月	取締役 執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長		
				平成20年 5月	取締役 常務執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長		
				平成21年 5月	取締役 常務執行役員 現在に至る		
取締役 常務執行役員		細越 雅雄	昭和24年 5月22日生	昭和47年 4月 平成17年 5月	当社入社 常務理事 基礎産業部長	3	50
				平成18年 5月	執行役員		
				平成19年 6月	取締役 執行役員		
				平成20年 5月	取締役 常務執行役員 現在に至る		
取締役 常務執行役員		横山 敬一郎	昭和25年 2月20日生	昭和50年 4月 平成15年 2月 平成17年 5月	当社入社 熊本支店長 常務理事 総務・労働部長	3	62
				平成18年 5月	執行役員 総務・労働部長		
				平成19年 5月	執行役員 中部ブロック地域総括 兼名古屋支店長		
				平成20年 5月	常務執行役員 中部ブロック地域総括 兼名古屋支店長		
				平成20年 6月	取締役 常務執行役員 中部ブロック地域総括 兼名古屋支店長		
				平成21年 5月	取締役 常務執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 現在に至る		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		釣 洋 一 郎	昭和24年 6月16日生	昭和47年 4月 平成12年 5月 平成15年 6月 平成18年 5月 平成19年 5月 平成21年 5月 平成21年 6月	当社入社 神田中央支店長 商流関連部長 常務理事 執行役員 常務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 取締役 常務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 現在に至る	3	42
取締役 常務執行役員		三 井 田 實	昭和25年11月13日生	昭和48年 4月 平成17年 5月 平成17年 6月 平成19年 5月 平成19年 6月 平成21年 5月	当社入社 日通商事株式会社常任理事 日通商事株式会社 取締役執行役員 当社執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	42
取締役 常務執行役員		植 松 榮	昭和25年 6月12日生	昭和48年 4月 平成12年12月 平成14年10月 平成17年 5月 平成19年 5月 平成20年10月 平成21年 5月 平成21年 6月	当社入社 天宇客貨運輸服務有限公司総経理 成田空港支店長 静岡支店長 執行役員 横浜・静岡ブロック地域総括 兼横浜支店長 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	41
取締役 常務執行役員		守 屋 正 太 郎	昭和24年 3月 4日生	昭和47年 8月 平成11年 6月 平成15年 3月 平成17年 5月 平成19年 5月 平成21年 5月 平成21年 6月	当社入社 五反田航空支店長 横浜航空支店長 京都支店長 執行役員 東北ブロック地域総括 兼仙台支店長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	34
取締役 執行役員		大 日 向 明	昭和28年10月27日生	昭和51年 4月 平成16年 6月 平成18年 5月 平成19年11月 平成21年 5月 平成21年 6月	当社入社 グローバル・ロジスティクス部 専任部長 経営企画部長 常務理事 宅配便事業統合推進本部部長 執行役員 取締役 執行役員 現在に至る	3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		井手野 高大	昭和28年6月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年5月 東京支店部長 平成18年10月 群馬支店長 平成19年5月 千葉支店長 平成21年5月 執行役員 中部ブロック地域総括 兼名古屋支店長 平成22年6月 取締役 執行役員 現在に至る	3	17
常勤監査役		宮崎 真一	昭和27年7月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年2月 経理部担当部長 平成17年5月 群馬支店長 平成18年10月 不動産開発部長 平成22年6月 常勤監査役 現在に至る	4	10
常勤監査役		渡邊 善治郎	昭和27年1月13日生	昭和51年4月 日本専売公社入社 平成12年6月 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部特販部長 平成14年6月 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部事業企画室長 平成16年6月 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部東京支店長 平成18年5月 日本たばこ産業株式会社 常務執行役員 たばこ事業本部営業統括部長 平成19年6月 日本たばこ産業株式会社 常務執行役員 たばこ事業本部副本部長 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る	4	30
常勤監査役		山下 正美	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成6年5月 株式会社第一勧業銀行広報部長 平成8年5月 株式会社第一勧業銀行 業務推進第五部長 平成9年4月 株式会社第一勧業銀行京橋支店長 平成10年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 京橋支店長 平成11年4月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 コーポレートバンキング・カンパ ニー担当 平成12年6月 株式会社第一勧業銀行 常務執行役員コーポレートバン キング・カンパニー担当 平成14年4月 昭和シェル石油株式会社執行役員 平成17年3月 昭和シェル石油株式会社顧問 平成17年6月 みずほ総合研究所株式会社 代表取締役副社長 平成21年6月 当社常勤監査役 現在に至る	4	16
監査役		藤田 譲	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成4年7月 朝日生命保険相互会社取締役(総 合企画部長を委嘱) 平成6年4月 朝日生命保険相互会社常務取締役 平成8年4月 朝日生命保険相互会社代表取締役 社長 平成16年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役(再任) 現在に至る	4	10
計						934

- (注) 1 常勤監査役渡邊 善治郎氏、山下 正美氏及び監査役藤田 讓氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社は、執行役員制を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は15名で宮原 敏、千田 賢了、長田 行生、石井 吉明、中野 正俊、南里 賢一郎、兒嶋 周史、梶原 景博、内田 茂、渡部 正人、澁澤 登、宮近 清文、齋藤 充、島内 技、和田 貴志で構成されております。
- 3 取締役の任期については、定款において株主総会決議による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。
- 4 監査役の任期については、定款において株主総会決議による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

A. 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社では、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会は、取締役14名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定、業務執行の監督を行っております。取締役の任期は1年とし、取締役の各事業年度の経営に対する責任の明確化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名（提出日現在）で構成され、原則として3カ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、重要な書類などの閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の職務の執行を監査しております。

執行役員会は、取締役兼務者13名を含む執行役員28名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、取締役会での決定事項の伝達・指示を行うと同時に、業務執行状況の報告、重要事項の協議を行っております。執行役員の任期は、取締役と同様に1年としております。

- 1 当社の取締役は15名以内とする旨、及び監査役は5名以内とする旨、定款に定めております。
- 2 取締役及び監査役の選任は、株主総会の決議によって選任され、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。
- 3 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、機動的な財務施策等を可能とするためであります。

4 当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除すること、ならびに、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

5 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

6 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

B. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び従業員が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念などを順守した行動をとるための規範として、「日本通運行動憲章」を規定し、当社が企業活動を行っていくうえで果たすべき役割と責任を明確にしております。

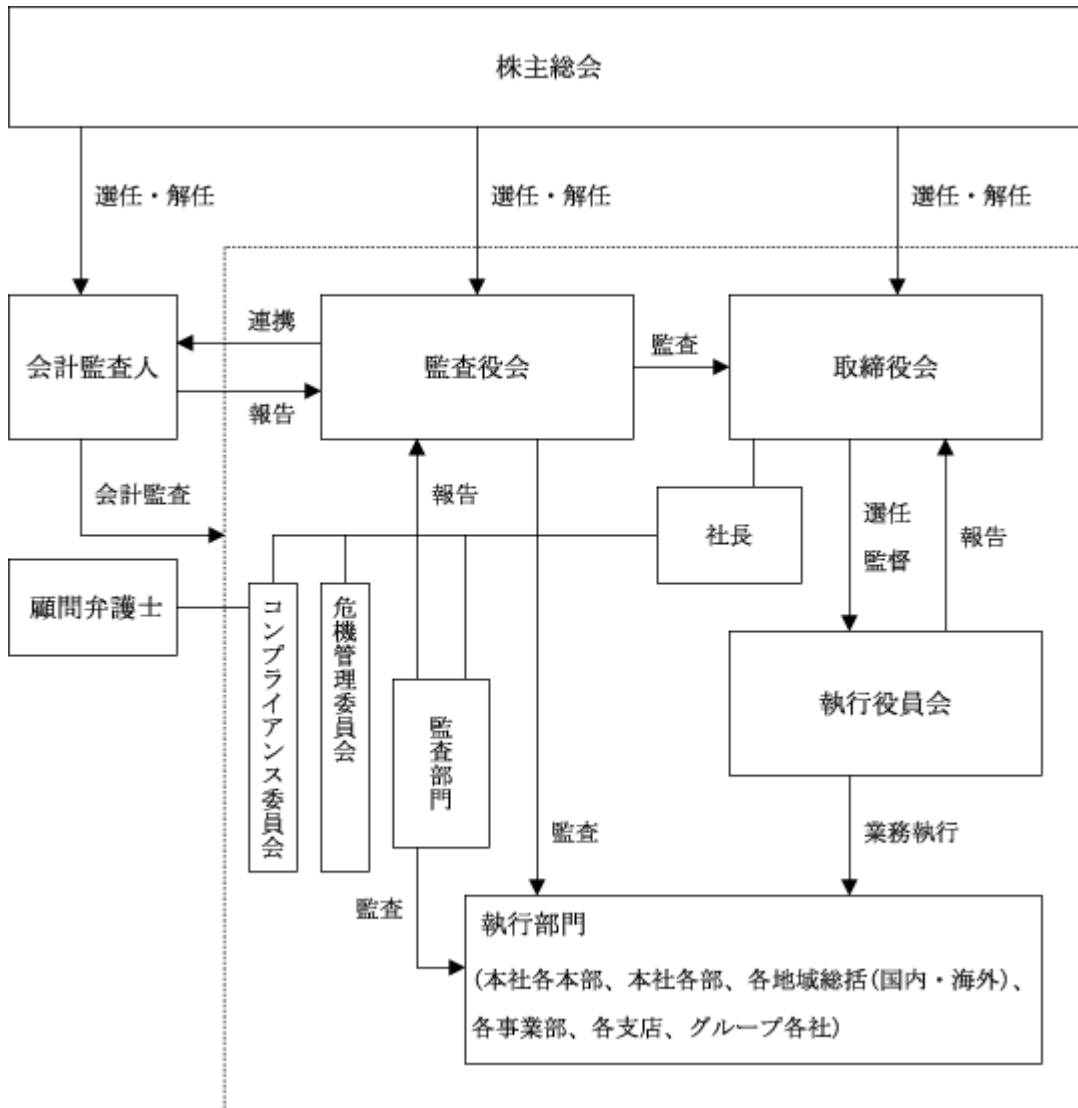
この行動憲章を具体化して、全従業員が法令を順守して倫理性を確保するための行動指針として、「コンプライアンス規程」を制定しております。

具体的な活動としましては、本社に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して、全社的なコンプライアンスの推進を図ると同時に、本社及び各支店にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス推進者を配置し、従業員のコンプライアンスの徹底を図っております。

また、従業員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止、もしくは早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニッツウ・スピークアップ」を導入し、運用しております。

なお、会社法施行に伴い、平成18年5月11日に「内部統制システムの整備に関する基本方針」について決議、制定を行っております。

なお、当社の機関及び内部統制等の整備の概要は以下のとおりです。



C. リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクの未然防止、及び、万一発生する非常事態への迅速かつ的確な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、本社に「危機管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備に努めております。

D. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、本社に監査部(提出日現在 人員21名)を設置し、各事業部・支店にも監査担当者(提出日現在 人員44名)を配置しております。内部監査部門は、監査規程に従い、従業員の職務の執行が法令及び定款等に基づいて適正に行われているか臨店監査及び書面監査等の内部監査を実施し、適宜、監査役へ報告しております。また、内部監査部門は、経営上発生する損失の危険を防止するために、監査規程に従って指導、助言、勧告を行っております。

監査役監査は、監査部及び各事業部・支店の監査担当者と連携しながら、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行っております。

常勤監査役 宮崎 眞一氏は当社経理部門で培ってきた業務経験から、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤監査役 山下 正美氏および監査役 藤田 譲氏の両氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役会との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び連結子会社等の監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、当事業年度、同監査法人において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 小野 信行、五木田 明、小野原 徳郎

監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 13名、その他 33名

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

E. 社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の員数

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役については選任しておりません。

ロ 社外取締役および社外監査役の体制

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を含む監査役による監査を実施しており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

ハ 社外監査役と当社との関係

社外監査役 渡邊 善治郎氏は、当社の取引先である日本たばこ産業株式会社の出身であります。同氏は、同社との取引において意思決定に対して影響を与えうる特別の関係はありません。

社外監査役 山下 正美氏は、当社の主要取引行の一つである株式会社みずほ銀行の出身であります。当社は、複数の金融機関と取引があり、同行からの借入額は全体の1割未満であります。また、同氏は、同行を退職してから7年が経過しております。

社外監査役 藤田 譲氏は、当社の株主である朝日生命保険相互会社の最高顧問を務めております。同社は主要株主に該当せず、かつ同氏は業務執行者ではありません。

社外監査役 渡邊 善治郎氏、社外監査役 山下 正美氏および社外監査役 藤田 譲氏は、いずれもその独立性に問題はないと認識し、独立役員として指定しております。

ニ 選任状況の考え方

人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材であるという観点から選任しております。

ホ 社外監査役による監督又は監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携

内部監査部門、会計監査人および内部統制部門とは監査役監査（年2回）の実施、定期的な監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況に関する報告の聴取を行うなど連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

ヘ 社外監査役との責任限定契約について

社外監査役 渡邊 善治郎氏、社外監査役 山下 正美氏および社外監査役 藤田 譲氏と当社は、定款にもとづき、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく賠償責任の限度額は法令に定める額となります。

F. 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 （名）
		基本報酬	賞与	
取締役	620	523	97	18
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	1
社外役員	63	63	-	4

(注) 賞与につきましては、第104期定時株主総会決議に基づく支給額を記載しております。
監査役賞与につきましては、平成20年6月20日開催の取締役会において廃止を決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等について規定を定め、職責、経営執行状況等にもとづき、取締役の報酬額については取締役会で、監査役の報酬額については監査役の協議により決定しております。

また、その具体的金額については、平成18年6月29日開催の第100回定時株主総会において決議いただいた金額（取締役の報酬額は、月額5,500万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与を除く。）、監査役の報酬額は、月額1,000万円以内）の範囲内において、会社業績、他社水準および従業員給与等を考慮し、決定しております。

G. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

) 銘柄数：504

) 貸借対照表計上額の合計額：90,495百万円

ロ 保有目的が政策投資目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本興亜損害保険(株)	35,560,985	20,874	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,409,000	11,470	"
キヤノン(株)	1,693,792	7,334	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	3,713	"
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	3,034	"
総合警備保障(株)	2,714,420	2,939	"
(株)小松製作所	1,291,516	2,531	"
全日本空輸(株)	6,820,000	1,820	"
オリンパス(株)	424,698	1,274	"
(株)七十七銀行	2,126,102	1,135	"
(株)伊予銀行	1,190,601	1,058	"
味の素(株)	964,250	892	"
JFEホールディングス(株)	219,273	825	"
日本たばこ産業(株)	2,330	810	"
スルガ銀行(株)	946,176	791	"
新日本製鐵(株)	2,066,552	758	"
シチズンホールディングス(株)	1,153,839	737	"
ヤマトホールディングス(株)	538,000	706	"

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	141	0	144	3
連結子会社	50	0	57	0
計	191	1	201	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に係る指導・助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数等により決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、新たな会計基準等に関する研修に参加することにより理解力を深めるとともに、社内及びグループ会社の会計方針を定め周知徹底を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 97,167	1 129,217
受取手形	12,794	12,023
売掛金	229,546	226,907
たな卸資産	7 6,675	7 4,985
前渡金	2,290	1,330
前払費用	8,173	8,197
繰延税金資産	12,476	15,281
リース投資資産	1 83,385	1 89,978
その他	6 29,369	6 35,179
貸倒引当金	1,250	1,084
流動資産合計	480,627	522,014
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	246,649	181,553
減価償却累計額	216,724	157,686
車両運搬具（純額）	29,925	23,867
建物	519,216	522,012
減価償却累計額	269,565	274,811
建物（純額）	249,650	247,200
構築物	65,142	64,341
減価償却累計額	48,504	48,633
構築物（純額）	16,637	15,707
機械及び装置	86,775	65,055
減価償却累計額	68,025	49,883
機械及び装置（純額）	18,749	15,171
工具、器具及び備品	169,189	92,565
減価償却累計額	139,961	69,128
工具、器具及び備品（純額）	29,228	23,437
船舶	18,069	16,696
減価償却累計額	11,855	11,587
船舶（純額）	6,213	5,109
土地	169,042	167,448
リース資産	3,819	5,394
減価償却累計額	753	1,438
リース資産（純額）	3,065	3,955
建設仮勘定	3,696	5,170
有形固定資産合計	1, 2 526,209	1, 2 507,069
無形固定資産		
借地権	6,932	6,742
その他	22,462	21,539
無形固定資産合計	29,395	28,282

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 98,440	1, 3 104,585
長期貸付金	1,426	1,425
従業員に対する長期貸付金	2,168	1,655
長期前払費用	4,238	3,407
差入保証金	16,287	14,708
その他	3 15,502	3 20,613
貸倒引当金	2,220	1,959
投資その他の資産合計	135,842	144,435
固定資産合計	691,447	679,786
資産合計	1,172,074	1,201,801
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,611	6,687
買掛金	1 124,616	1 129,002
短期借入金	1 68,588	1 111,501
未払金	45,027	30,057
未払法人税等	2,138	7,680
未払消費税等	3,060	4,899
未払費用	18,996	19,267
前受金	12,128	10,754
預り金	44,586	53,341
従業員預り金	30,595	29,932
賞与引当金	19,341	19,159
役員賞与引当金	151	154
保証修理引当金	3	2
その他	16,321	11,815
流動負債合計	394,167	434,258
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	1 201,198	1 145,127
退職給付引当金	44,490	39,268
役員退職慰労引当金	575	417
特別修繕引当金	187	287
繰延税金負債	7,365	21,108
その他	1 19,751	1 15,450
固定負債合計	293,569	271,659
負債合計	687,736	705,918

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	373,749	377,675
自己株式	11,507	11,524
株主資本合計	459,326	463,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,271	33,248
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	14,106	12,241
評価・換算差額等合計	14,164	21,019
少数株主持分	10,846	11,629
純資産合計	484,337	495,883
負債純資産合計	1,172,074	1,201,801

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,828,946	1,569,633
売上原価	1,714,557 ₁	1,457,865 ₁
売上総利益	114,388	111,768
販売費及び一般管理費		
人件費	42,850	40,699
減価償却費	5,922	4,421
広告宣伝費	4,764	4,042
貸倒引当金繰入額	782	99
その他	26,554	24,969
販売費及び一般管理費合計	80,874 ₁	74,232 ₁
営業利益	33,513	37,535
営業外収益		
受取利息	1,257	507
受取配当金	2,425	2,177
車両売却益	265	214
持分法による投資利益	729	-
為替差益	1,992	1,724
その他	7,602	8,714
営業外収益合計	14,272	13,338
営業外費用		
支払利息	4,091	3,629
車両売却除却損	378	271
持分法による投資損失	-	7,869
その他	1,296	1,349
営業外費用合計	5,766	13,120
経常利益	42,019	37,753
特別利益		
固定資産売却益	1,303 ₂	1,604 ₂
投資有価証券売却益	9 ₄	932 ₄
持分変動利益	-	2,478
前期損益修正益	177	341
その他	108	47
特別利益合計	1,599	5,404
特別損失		
固定資産処分損	4,182 ₃	4,998 ₃
投資有価証券売却損	0 ₅	1,761 ₅
投資有価証券評価損	2,460 ₆	5,761 ₆
減損損失	340	464
宅配便事業統合推進費用	930	518
公正取引委員会課徴金	2,495	-
車両塗装デザイン変更費用	-	3,377
前期損益修正損	34	6
その他	495	504
特別損失合計	10,939	17,392
税金等調整前当期純利益	32,678	25,764
法人税、住民税及び事業税	8,517	9,995
法人税等調整額	8,187	2,412
法人税等合計	16,704	12,407
少数株主利益	801	790
当期純利益	15,172	12,566

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,175	70,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,175	70,175
資本剰余金		
前期末残高	26,909	26,908
当期変動額		
自己株式の処分	2 1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	26,908	26,908
利益剰余金		
前期末残高	369,264	373,749
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	231	-
当期変動額		
剰余金の配当	3 10,428	3 10,428
当期純利益	15,172	12,566
自己株式の処分	2 25	2 5
持分法の適用範囲の変動	-	1,793
当期変動額合計	4,717	3,925
当期末残高	373,749	377,675
自己株式		
前期末残高	11,504	11,507
当期変動額		
自己株式の取得	2 90	2 32
自己株式の処分	2 88	2 15
当期変動額合計	2	17
当期末残高	11,507	11,524
株主資本合計		
前期末残高	454,844	459,326
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	231	-
当期変動額		
剰余金の配当	3 10,428	3 10,428
当期純利益	15,172	12,566
自己株式の取得	2 90	2 32
自己株式の処分	2 60	2 9
持分法の適用範囲の変動	-	1,793
当期変動額合計	4,713	3,907
当期末残高	459,326	463,234

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,194	28,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,922	4,976
当期変動額合計	21,922	4,976
当期末残高	28,271	33,248
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	12
当期変動額合計	7	12
当期末残高	0	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,221	14,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,328	1,865
当期変動額合計	19,328	1,865
当期末残高	14,106	12,241
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,408	14,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,243	6,855
当期変動額合計	41,243	6,855
当期末残高	14,164	21,019
少数株主持分		
前期末残高	10,569	10,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	782
当期変動額合計	276	782
当期末残高	10,846	11,629
純資産合計		
前期末残高	520,823	484,337
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	231	-
当期変動額		
剰余金の配当	³ 10,428	³ 10,428
当期純利益	15,172	12,566
自己株式の取得	² 90	² 32
自己株式の処分	² 60	² 9
持分法の適用範囲の変動	-	1,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,966	7,638
当期変動額合計	36,253	11,545
当期末残高	484,337	495,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,678	25,764
減価償却費	63,085	52,446
減損損失	340	464
宅配便事業統合推進費用	930	518
公正取引委員会課徴金	2,495	-
車両塗装デザイン変更費用	-	3,377
持分変動損益（は益）	-	2,478
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	2,387	6,553
固定資産売却損益（は益）	3,056	3,488
賞与引当金の増減額（は減少）	2,225	186
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,740	5,233
受取利息及び受取配当金	3,682	2,685
支払利息	2 4,091	2 3,629
持分法による投資損益（は益）	729	7,869
売上債権の増減額（は増加）	33,996	753
たな卸資産の増減額（は増加）	473	1,694
仕入債務の増減額（は減少）	40,095	657
未払消費税等の増減額（は減少）	1,204	1,955
その他	1,033	934
小計	84,877	94,833
利息及び配当金の受取額	3,898	3,071
利息の支払額	2 4,316	2 3,509
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	4,050	3,937
宅配便事業統合推進費用の支払額	977	1,407
公正取引委員会課徴金の支払額	-	2,495
車両塗装デザイン変更費用の支払額	-	668
法人税等の支払額	15,351	3,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,080	82,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,597	252
有価証券の売却による収入	24	5,310
固定資産の取得による支出	67,657	63,673
固定資産の売却による収入	2,117	3,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	850	-
その他	5,652	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,614	54,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	16,718	14,493
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	3,700	4,700
長期借入れによる収入	74,548	48,724
長期借入金の返済による支出	73,985	47,427
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	40,100	-
少数株主からの払込みによる収入	-	144
配当金の支払額	10,428	10,428
その他	2,380	2,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,927	648
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,144	931
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51,607	28,155

現金及び現金同等物の期首残高	144,639	93,031
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 93,031	<u>1</u> 121,187

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は264社。主要な連結会社名は、「第1企業集団の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、新規の設立により華南日通国際物流(深セン)有限公司を連結の範囲に含めております。また、天宇客貨運輸服務有限公司を持分の増加により持分法適用関連会社から連結子会社へ移行しております。 さらに、他の連結子会社との合併により蔦井物流サービス株式会社以下3社を、清算により株式会社GT・LIS以下2社を除外しております。</p> <p>上記264社以外のひまわり石油株式会社以下25社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>米国日本通運株式会社以下在外子会社9社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下20社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 a 子会社 阿波合同通運株式会社 b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下21社 なお、当連結会計年度より、天宇客貨運輸服務有限公司を持分の増加により持分法適用関連会社から連結子会社へ移行しております。また、重要性の増加により株式会社オールエクスプレスを持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>上記22社以外のひまわり石油株式会社以下子会社24社及び日本フレートライナー株式会社以下関連会社45社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社等の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社57社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、7社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は257社。主要な連結会社名は、「第1企業集団の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、新規の設立によりNEXロジスティクスヨーロッパ有限会社を連結の範囲に含めております。 また、他の連結子会社との合併によりみなと作業株式会社以下3社を、清算により新航マリタイム株式会社以下5社を除外しております。</p> <p>上記257社以外のひまわり石油株式会社以下25社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>米国日本通運株式会社以下在外子会社10社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下21社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 a 子会社 阿波合同通運株式会社 b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下20社 なお、当連結会計年度より、グループ外の会社との合併により持分が減少した株式会社オールエクスプレスを持分法適用関連会社より除外しております。 また、JPエクスプレス株式会社については、第1四半期連結会計期間より重要性の増加により持分法適用関連会社に含めましたが、第3四半期連結会計期間より株式の一部売却により持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>上記21社以外のひまわり石油株式会社以下子会社24社及び日本フレートライナー株式会社以下関連会社43社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社等の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社58社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、7社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっております。 ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>「機械及び装置」、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「工具、器具及び備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>及び船舶</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	車両運搬具	3～7年	建物及び構築物	3～60年	「機械及び装置」、		「工具、器具及び備品」	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ取引 同左</p> <p>c たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 同左</p>
車両運搬具	3～7年								
建物及び構築物	3～60年								
「機械及び装置」、									
「工具、器具及び備品」	2～20年								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。</p> <p>d 保証修理引当金 新車販売等に伴う使用初期品質維持のため、一部の連結子会社で実績に基づいた見込額を計上しております。</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。</p> <p>g 特別修繕引当金 船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上しております。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 保証修理引当金 同左</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8,503百万円です。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>g 特別修繕引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 当社及び連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。</p> <p>e その他 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、各営業部門の申請に基づき管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用しております。 在外連結子会社は該当ありません。 割賦販売利益の計上基準 一部の連結子会社が割賦基準を採用しております。</p> <p>持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(17社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社(5社)は各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はありません。</p>	<p>重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>a ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>b 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>e その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 当社の社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。 持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(16社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社(5社)は各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均 等償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資からなります。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)の適用に伴い、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていた、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(は減少)」「(当連結会計年度は132百万円)」、「役員賞与引当金の増減額(は減少)」「(当連結会計年度は 35百万円)」、「保証修理引当金の増減額(は減少)」「(当連結会計年度は 1百万円)」、「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」「(当連結会計年度は42百万円)」、「特別修繕引当金の増減額(は減少)」「(当連結会計年度は 34百万円)」、「為替差損益(は益)」「(当連結会計年度は156百万円)」、「その他の流動資産の増減額(は増加)」「(当連結会計年度は 3,299百万円)」、「その他の流動負債の増減額(は減少)」「(当連結会計年度は7,401百万円)は、重要性が低いため当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度は 3,727百万円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度は1,759百万円)、「貸付けによる支出」(当連結会計年度は 4,503百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は818百万円)は、重要性が低いため当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「債権譲渡債務の返済による支出」(当連結会計年度は 1,384百万円)、「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は 91百万円)、「自己株式の処分による収入」(当連結会計年度は60百万円)は、重要性が低いため当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」に含まれていた少数株主に対する配当金の支払額(当連結会計年度は 248百万円、前連結会計年度は 100百万円)は、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
定期預金	161百万円	定期預金	157百万円
建物	6,787 "	建物	6,401 "
構築物	122 "	構築物	116 "
機械及び装置	30 "	機械及び装置	21 "
	計		計
	11,374 "		11,661 "
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
買掛金	4,192百万円	買掛金	4,601百万円
長期借入金	2,576 "	長期借入金	2,725 "
短期借入金他	2,423 "	短期借入金他	1,980 "
	計		計
	9,192 "		9,307 "
2 収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産の取得価額は当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりであります。		2 収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産の取得価額は当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりであります。	
建物	1,254百万円	建物	694百万円
構築物	8 "	構築物	117 "
機械及び装置	10 "	機械及び装置	10 "
	計		計
	1,304 "		1,933 "
3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。		3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。	
株式(投資有価証券を含む)	10,149百万円	株式(投資有価証券を含む)	9,703百万円
出資金(投資その他の資産・その他を含む)	2,362 "	出資金(投資その他の資産・その他を含む)	2,193 "
4 受取手形割引高	66百万円	4 受取手形割引高	56百万円
5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。		5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。	
平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
保証先会社名	保証額 (百万円)	種類	
株式会社ワールド流通センター	890	借入保証	
株式会社神戸港国際流通センター	745	"	
四日市港国際物流センター株式会社	26	"	
従業員の住宅融資に対する保証	15	"	
株式会社ANA&JPエクスプレス	3	"	
合計	1,680		
6 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額4,191百万円を含んでおります。		6 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額4,212百万円を含んでおります。	
7 たな卸資産の内訳		7 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	2,989百万円	商品及び製品	2,454百万円
仕掛品	1,357 "	仕掛品	317 "
原材料及び貯蔵品	2,328 "	原材料及び貯蔵品	2,213 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
1 諸引当金の繰入額は次のとおりであります。			1 諸引当金の繰入額は次のとおりであります。		
	売上原価	販売費及び 一般管理費		売上原価	販売費及び 一般管理費
賞与引当金繰入額	16,727百万円	2,613百万円	賞与引当金繰入額	16,536百万円	2,623百万円
役員賞与引当金繰入額	-	151 "	役員賞与引当金繰入額	-	154 "
保証修理引当金繰入額	-	3 "	保証修理引当金繰入額	-	2 "
退職給付引当金繰入額	11,510 "	1,102 "	退職給付引当金繰入額	12,750 "	1,562 "
役員退職慰労引当金 繰入額	-	186 "	役員退職慰労引当金 繰入額	-	159 "
特別修繕引当金繰入額	62 "	-	特別修繕引当金繰入額	70 "	-
2 固定資産売却益の資産種類別内訳			2 固定資産売却益の資産種類別内訳		
土地		1,012百万円	土地		1,442百万円
建物		2 "	建物		59 "
無形固定資産他		288 "	無形固定資産他		102 "
計		1,303 "	計		1,604 "
3 固定資産処分損の資産種類別内訳			3 固定資産処分損の資産種類別内訳		
建物		1,897百万円	建物		2,802百万円
構築物		404 "	構築物		598 "
機械及び装置		526 "	機械及び装置		213 "
工具、器具及び備品		231 "	工具、器具及び備品		270 "
土地		303 "	土地		158 "
無形固定資産他		818 "	無形固定資産他		955 "
計		4,182 "	計		4,998 "
4 投資有価証券売却益の内訳			4 投資有価証券売却益の内訳		
子会社株式及び関連会社株式		6百万円	子会社株式及び関連会社株式		912百万円
その他有価証券		3 "	その他有価証券		20 "
計		9 "	計		932 "
5 投資有価証券売却損の内訳			5 投資有価証券売却損の内訳		
その他有価証券		0百万円	その他有価証券		1,761百万円
計		0 "	計		1,761 "
6 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価 損			6 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価 損		
		77百万円			39百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,062,299	-	-	1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	19,383	207	149	19,441

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,214	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	5,214	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,214	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,062,299	-	-	1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	19,441	84	25	19,500

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,214	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	5,214	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,213	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 97,167百万円	現金及び預金勘定 129,217百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,973 "	預入期間が3か月を超える定期預金 7,872 "
担保に供している定期預金 161 "	担保に供している定期預金 157 "
現金及び現金同等物 93,031 "	現金及び現金同等物 121,187 "
2 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(1,136百万円)を除いて表示しております。	2 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(1,118百万円)を除いて表示しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)	1 ファイナンス・リース取引 (借主側)																																										
(貸主側)	(貸主側)																																										
(1) リース投資資産の内訳	(1) リース投資資産の内訳																																										
リース料債権部分 85,728百万円	リース料債権部分 92,310百万円																																										
見積残存価額部分 933 "	見積残存価額部分 1,076 "																																										
受取利息相当額 3,276 "	受取利息相当額 3,408 "																																										
リース投資資産 83,385 "	リース投資資産 89,978 "																																										
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 (単位：百万円)	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 (単位：百万円)																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,751</td> <td>28,437</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>1,534</td> <td>23,553</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>1,291</td> <td>17,296</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>1,039</td> <td>10,555</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>626</td> <td>4,457</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>510</td> <td>1,428</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	1,751	28,437	1年超2年以内	1,534	23,553	2年超3年以内	1,291	17,296	3年超4年以内	1,039	10,555	4年超5年以内	626	4,457	5年超	510	1,428	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,948</td> <td>31,034</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>2,656</td> <td>24,686</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>2,217</td> <td>17,610</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>1,270</td> <td>10,830</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>562</td> <td>4,353</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>577</td> <td>3,794</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,948	31,034	1年超2年以内	2,656	24,686	2年超3年以内	2,217	17,610	3年超4年以内	1,270	10,830	4年超5年以内	562	4,353	5年超	577	3,794
	リース債権	リース投資資産																																									
1年以内	1,751	28,437																																									
1年超2年以内	1,534	23,553																																									
2年超3年以内	1,291	17,296																																									
3年超4年以内	1,039	10,555																																									
4年超5年以内	626	4,457																																									
5年超	510	1,428																																									
	リース債権	リース投資資産																																									
1年以内	2,948	31,034																																									
1年超2年以内	2,656	24,686																																									
2年超3年以内	2,217	17,610																																									
3年超4年以内	1,270	10,830																																									
4年超5年以内	562	4,353																																									
5年超	577	3,794																																									
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)																																										
1年以内 18,848百万円	1年以内 19,188百万円																																										
1年超 127,429 "	1年超 124,138 "																																										
合計 146,277 "	合計 143,327 "																																										
(貸主側)	(貸主側)																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述する外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を主に利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で9年後であり、長期借入金は固定金利による支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を主に行っております。なお、ヘッジの有効性評価の方法については、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引は各営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係わる信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	129,217	129,217	-
(2) 売掛金	226,907	226,907	-
(3) リース投資資産	89,978	90,522	544
(4) 投資有価証券 其他有価証券	78,738	78,738	-
(5) 買掛金	(129,002)	(129,002)	-
(6) 短期借入金	(6,834)	(6,834)	-
(7) 長期借入金	(249,794)	(251,282)	(1,488)
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(42)	(42)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	21	21	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項。

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,847百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	129,217	-	-
売掛金	226,907	-	-
リース投資資産	30,661	57,704	1,611
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,834	-	-
コマーシャルペーパー	7,000	-	-
社債	-	15,000	35,000
長期借入金	104,667	128,334	16,792
リース債務	842	1,961	1,775
長期債権譲渡債務	675	54	-

1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,446	67,918	48,471
その他	-	-	-
小計	19,446	67,918	48,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,321	4,682	639
その他	-	-	-
小計	5,321	4,682	639
合計	24,768	72,600	47,832

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理額は、当連結会計年度は1,851百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	3	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

非連結子会社株式及び関連会社株式	10,149百万円
その他有価証券	
非上場株式	15,383百万円
非公募の優先出資証券	306 "

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	77,028	20,512	56,516
その他	-	-	-
小計	77,028	20,512	56,516
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,709	1,921	212
その他	-	-	-
小計	1,709	1,921	212
合計	78,738	22,433	56,304

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理額は、当連結会計年度は68百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	726	20	1,761
その他	-	-	-
合計	726	20	1,761

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的及びトレーディング目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社及び連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、取引相手が契約不履行となることにより被る損失に係る信用リスクと、為替等、相場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係わる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスクの管理体制 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、各営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(1) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ 受取米ドル・ 支払日本円	315	135	42	42

(1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取 引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(1) (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル他	外貨建債務の 予定取引	1,280	-	21
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	59	-	(2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	1,450	-	

(1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっています。

(2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体となっ
て処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社が確定拠出年金制度を、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	142,554	169,239
ロ 年金資産	38,577	46,300
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	103,976	122,939
ニ 未認識数理計算上の差異	62,237	85,874
ホ 未認識過去勤務債務	2,751	2,202
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	44,490	39,268
ト 退職給付引当金(ヘ)	44,490	39,268

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	6,173	5,947
ロ 利息費用	3,655	3,501
ハ 期待運用収益	657	467
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,989	5,880
ホ 過去勤務債務の費用処理額	548	548
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,613	14,312
ト その他	6,704	6,802
計	19,317	21,115

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	主として1.9%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による 定額法により費用処理して おります。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12年~15年(各連結会計年度 の発生時における従業員の 平均残存勤務期間の年数に よる定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理する こととしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
(流動) 貸倒引当金	214百万円	(流動) 貸倒引当金	140百万円
賞与引当金	7,459 "	賞与引当金	7,538 "
未払事業税	101 "	未払事業税	663 "
売買取引認定リース取引	1,730 "	売買取引認定リース取引	1,096 "
その他	15,273 "	その他	9,860 "
計	24,780 "	計	19,298 "
(固定) 貸倒引当金		(固定) 貸倒引当金	
退職給付引当金	712百万円	退職給付引当金	600百万円
未実現利益の消去に伴う繰延税金	44,369 "	未実現利益の消去に伴う繰延税金	42,941 "
減損損失	2,025 "	減損損失	2,005 "
その他	5,587 "	その他	3,389 "
計	8,484 "	計	7,355 "
繰延税金資産小計	61,179 "	繰延税金資産小計	56,291 "
評価性引当額	85,959百万円	評価性引当額	75,590百万円
繰延税金資産合計	7,372 "	繰延税金資産合計	9,475 "
繰延税金負債	78,587 "	繰延税金負債	66,115 "
(流動) 固定資産圧縮積立金	836百万円	(流動) 固定資産圧縮積立金	836百万円
その他	11,412 "	その他	2,650 "
計	12,249 "	計	3,486 "
(固定) 固定資産圧縮積立金		(固定) 固定資産圧縮積立金	
退職給付信託設定益	18,208百万円	退職給付信託設定益	17,294百万円
その他有価証券評価差額金	20,653 "	その他有価証券評価差額金	20,960 "
その他	19,467 "	その他	22,915 "
計	2,897 "	計	2,031 "
繰延税金負債合計	61,227 "	繰延税金負債合計	63,202 "
繰延税金資産・負債の純額	73,476百万円	繰延税金資産・負債の純額	66,688百万円
流動資産 - 繰延税金資産	12,476百万円	流動資産 - 繰延税金資産	15,234百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,365 "	固定負債 - 繰延税金負債	15,808 "
合計	5,110 "	合計	573 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	40.7%	国内の法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金不算入の費用	6.8 "	永久に損金不算入の費用	3.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8 "
住民税均等割	4.2 "	住民税均等割	5.2 "
その他	2.4 "	持分法による投資損失	12.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1 "	持分変動利益	3.9 "
		関連会社株式売却による調整	6.8 "
		その他	1.6 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2 "

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：J P エクスプレス株式会社

事業の名称：宅配便事業

事業の内容：宅配便事業全般（引受から配送に必要な一切の業務）

(2) 事業分離を行った主な理由

これまで当社と郵便事業株式会社において培ったブランド、顧客基盤、ネットワーク、ノウハウ等を最大限に活用し、競争力のある商品・サービスの開発及び顧客への提供を行うため。

(3) 事業分離日

平成21年4月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社、J P エクスプレス株式会社を承継会社とする吸収分割

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額

2,478百万円

同時に行われた第三者割当増資にともなう持分変動利益が含まれております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	192百万円
有形固定資産	10,773 "
無形固定資産	1,736 "
投資その他の資産	536 "
固定資産	13,047 "
資産合計	13,239 "
流動負債	0 "
固定負債	0 "
負債合計	0 "

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,475百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は 595百万円(主に固定資産処分損として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
34,996	900	34,095	101,591

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度増減額の主な内容は、減価償却費、固定資産処分であります。

(注3)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)					
	運送事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,524,639	291,084	13,222	1,828,946	-	1,828,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,056	78,576	17,780	100,412	(100,412)	-
計	1,528,695	369,661	31,002	1,929,359	(100,412)	1,828,946
営業費用	1,500,585	363,345	29,563	1,893,494	(98,061)	1,795,432
営業利益	28,109	6,316	1,439	35,865	(2,351)	33,513
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	970,561	231,689	54,887	1,257,138	(85,063)	1,172,074
減価償却費	52,518	10,163	641	63,322	(236)	63,085
減損損失	-	-	340	340	-	340
資本的支出	67,930	6,280	1,645	75,856	(233)	75,622

	当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)					
	運送事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,284,772	266,211	18,649	1,569,633	-	1,569,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	60,126	15,270	78,996	(78,996)	-
計	1,288,373	326,337	33,919	1,648,630	(78,996)	1,569,633
営業費用	1,256,001	320,446	32,500	1,608,949	(76,851)	1,532,098
営業利益	32,371	5,890	1,418	39,680	(2,145)	37,535
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	999,776	232,881	43,743	1,276,401	(74,599)	1,201,801
減価償却費	45,880	6,366	764	53,011	(565)	52,446
減損損失	96	207	160	464	-	464
資本的支出	47,522	6,827	1,995	56,346	(66)	56,279

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な役務及び商品の名称

- (1) 事業区分の方法：運送事業、販売事業、その他の事業の3区分としております。
- (2) 各区分に属する主要な役務及び商品の名称

事業区分	主要な業務
運送事業	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、海上運送業、港湾運送業、利用航空運送業、倉庫業、重量物運搬架設置業及び工場内運搬作業等その他運送業
販売事業	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業
その他の事業	不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、貸金業、自動車運転教習業、労働者派遣業

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,411百万円、当連結会計年度1,526百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度762百万円、当連結会計年度748百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,616,285	45,447	62,227	104,986	1,828,946	-	1,828,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,279	11,383	6,831	7,668	35,162	(35,162)	-
計	1,625,564	56,831	69,059	112,654	1,864,109	(35,162)	1,828,946
営業費用	1,598,940	54,498	67,274	108,483	1,829,197	(33,764)	1,795,432
営業利益	26,623	2,332	1,784	4,170	34,912	(1,398)	33,513
資産	1,087,539	24,964	33,846	48,596	1,194,947	(22,873)	1,172,074

	当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,412,630	29,794	40,006	87,201	1,569,633	-	1,569,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,248	7,922	4,717	6,629	25,517	(25,517)	-
計	1,418,878	37,717	44,724	93,830	1,595,150	(25,517)	1,569,633
営業費用	1,384,102	37,501	44,284	90,754	1,556,644	(24,546)	1,532,098
営業利益	34,775	215	439	3,075	38,506	(971)	37,535
資産	1,114,396	26,934	34,502	56,251	1,232,085	(30,283)	1,201,801

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米
(2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ
(3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の注2と同一であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の注3と同一であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)			
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	92,458	92,803	179,161	364,423
連結売上高(百万円)				1,828,946
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	5.1	9.8	19.9

	当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)			
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	63,815	65,097	153,005	281,918
連結売上高(百万円)				1,569,633
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	4.1	9.8	18.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社(注1)	J P エクスプレス(株)	東京都港区	25,000	宅配便事業及び附帯事業	直接14%(注1)	-	事業譲渡(注2)	譲渡資産合計 13,239 譲渡負債合計 0 譲渡対価 13,238 持分変動利益 2,478	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)平成21年10月23日に保有株式の一部を譲渡したことにより、当期末時点では、関連当事者には該当していません。

なお、議決権等の所有割合については、当期末時点での所有割合を記載しております。

(注2)当該取引は、宅配便事業の吸収分割契約により承継したものであり、宅配便事業の評価及び帳簿価額を基礎に決定されたものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はJ P エクスプレス(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	J P エクスプレス(株)
流動資産合計	32,347百万円
固定資産合計	29,064百万円
流動負債合計	33,814百万円
固定負債合計	3,420百万円
純資産合計	24,176百万円
売上高	57,114百万円
税引前当期純損失	24,417百万円
当期純損失	24,609百万円

平成21年10月23日に保有株式の一部を売却したことにより、第3四半期連結会計期間より関連会社より除外しております。このため、上記要約財務情報は平成21年第2四半期末時点のものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	454円3銭	1株当たり純資産額	464円38銭
1株当たり当期純利益金額	14円55銭	1株当たり当期純利益金額	12円5銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	484,337	495,883
普通株式に係る純資産額(百万円)	473,490	484,253
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	10,846	11,629
普通株式の発行済株式数(千株)	1,062,299	1,062,299
普通株式の自己株式数(千株)	19,441	19,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,042,857	1,042,798

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,172	12,566
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,172	12,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,042,877	1,042,827

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. J P エクスプレス株式会社との吸収分割契約に基づく宅配便事業の承継について</p> <p>当社は、平成21年1月30日にJ P エクスプレス株式会社との間で締結した吸収分割契約に基づき、ペリカン便運送約款に基づいて取り扱われる宅配便事業全般（引受から配送までに必要な一切の業務）に関する権利義務をJ P エクスプレス株式会社に承継いたしました。</p> <p>本吸収分割の効力発生日は、平成21年4月1日であり、吸収分割により承継した資産の概要は以下のとおりであります。</p> <p>A. 承継資産の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">192 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td>10,773 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>1,736 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td>536 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>13,047 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>13,239 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>0 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>0 "</u></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産・負債 差引合計</td> <td>13,238 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>B. 受取対価 株式</p> <p>なお、当連結会計年度における、分割した事業に係る営業損益については、他の運送事業と一体で管理しているため、当該事業のみでの表示は困難であります。</p> <p>2. 無担保国内普通社債の発行について</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行に関する包括決議を行っております。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>A. 発行総額 300億円以内 B. 発行時期 平成21年5月18日から平成21年6月30日まで C. 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 D. 年限 10年以下 E. 利率上限 3.0% F. 資金使途 借入金返済資金、設備資金及び社債償還資金</p> <p>なお、上記各項目記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定及びその他本社債発行に関して必要な事項は、代表取締役社長に一任することとしております。</p>		流動資産	192 百万円			有形固定資産	10,773 "			無形固定資産	1,736 "			投資その他の資産	536 "			固定資産	13,047 "			資産合計	13,239 "			流動負債	0 "			固定負債	0 "			<u>負債合計</u>	<u>0 "</u>			資産・負債 差引合計	13,238 "		
流動資産	192 百万円																																								
有形固定資産	10,773 "																																								
無形固定資産	1,736 "																																								
投資その他の資産	536 "																																								
固定資産	13,047 "																																								
資産合計	13,239 "																																								
流動負債	0 "																																								
固定負債	0 "																																								
<u>負債合計</u>	<u>0 "</u>																																								
資産・負債 差引合計	13,238 "																																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本通運(株)	第3回無担保 普通社債	平成 20.1.30	20,000	20,000	1.59	無担保	平成 30.1.30
	第4回無担保 普通社債	平成 21.6.1	-	15,000	1.12	無担保	平成 26.5.30
	第5回無担保 普通社債	平成 21.6.1	-	15,000	1.82	無担保	平成 31.5.31
合計	-	-	20,000	50,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,289	6,834	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	47,298	104,667	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	792	842	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	201,198	145,127	1.3	最終返済期日 平成31.1.15
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,885	3,737	-	最終返済期日 平成41.8.2
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	11,700	7,000	0.2	-
従業員社内預金	30,595	29,932	0.6	-
1年以内に返済予定の長期債権 譲渡債務	1,400	675	1.2	-
長期債権譲渡債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)	730	54	1.2	最終返済期日 平成23.11.30
合計	317,891	298,871	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、長期債権譲渡債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,350	57,080	28,040	1,863
長期債権譲渡債務	54	-	-	-
リース債務	662	555	418	325

3 従業員社内預金は、連結貸借対照表の「従業員預り金」として計上しております。

4 コマーシャル・ペーパー及び1年以内に返済予定の長期債権譲渡債務は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に含めて計上しております。

5 長期債権譲渡債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、連結貸借対照表の固定負債「その他」に含めて計上しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	372,217	391,961	403,357	402,096
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	5,793	7,131	11,858	981
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額() (百万円)	2,283	1,967	8,686	371
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.19	1.89	8.33	0.36

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,228	81,227
受取手形	3 4,643	3 4,985
営業未収入金	3 159,326	3 153,610
貯蔵品	926	964
従業員に対する短期債権	271	228
短期貸付金	110	-
関係会社短期貸付金	3,875	275
未収入金	5 8,211	5 12,108
前渡金	502	484
前払費用	5,101	5,324
繰延税金資産	7,163	11,034
立替金	2,033	2,488
貸倒引当金	654	574
流動資産合計	249,739	272,157
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	105,457	100,327
減価償却累計額	92,427	90,764
車両運搬具（純額）	13,029	9,563
建物	426,025	427,401
減価償却累計額	215,262	219,320
建物（純額）	210,763	208,080
構築物	53,353	52,578
減価償却累計額	39,903	39,701
構築物（純額）	13,449	12,877
機械及び装置	38,837	33,059
減価償却累計額	30,533	27,057
機械及び装置（純額）	8,304	6,002
工具、器具及び備品	47,726	39,128
減価償却累計額	41,202	34,090
工具、器具及び備品（純額）	6,523	5,037
船舶	1,797	1,804
減価償却累計額	1,295	1,368
船舶（純額）	502	436
土地	134,394	130,287
リース資産	26,325	25,986
減価償却累計額	7,119	11,165
リース資産（純額）	19,206	14,820
建設仮勘定	2,575	4,326
有形固定資産合計	1 408,750	1 391,433
無形固定資産		
借地権	5,449	5,304
電話加入権	1,712	1,695
ソフトウェア	13,120	12,825
その他	581	560
無形固定資産合計	20,864	20,385

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 84,794	4 90,801
関係会社株式	27,526	26,799
出資金	4,291	4,291
関係会社出資金	1,352	1,220
従業員に対する長期貸付金	2,151	1,636
関係会社長期貸付金	1,905	1,603
破産更生債権等	822	904
長期前払費用	2,297	1,553
差入保証金	11,831	10,532
その他	6,686	6,761
貸倒引当金	1,151	1,092
投資その他の資産合計	142,508	145,011
固定資産合計	572,122	556,830
資産合計	821,861	828,987
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3, 4 85,964	3, 4 88,771
短期借入金	3 29,306	3 72,580
リース債務	3 6,534	3 5,206
未払金	3 29,426	3 15,034
未払法人税等	-	3,173
未払消費税等	1,339	2,399
未払費用	10,398	10,604
前受金	2 8,786	2 8,162
預り金	3 37,709	3 46,872
従業員預り金	30,296	29,660
賞与引当金	12,173	12,475
役員賞与引当金	97	97
流動負債合計	252,032	295,036
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	130,376	69,034
リース債務	3 13,632	3 10,355
退職給付引当金	31,666	26,398
関係会社事業損失引当金	-	667
繰延税金負債	13,035	20,069
長期預り金	6,230	6,333
長期未払金	4,190	216
その他	0	0
固定負債合計	219,130	183,075
負債合計	471,162	478,111

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金		
資本準備金	26,908	26,908
資本剰余金合計	26,908	26,908
利益剰余金		
利益準備金	17,543	17,543
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,468	25,112
別途積立金	181,000	181,000
繰越利益剰余金	12,610	9,476
利益剰余金合計	237,622	233,133
自己株式	11,507	11,524
株主資本合計	323,199	318,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,499	32,171
繰延ヘッジ損益	0	12
評価・換算差額等合計	27,499	32,183
純資産合計	350,698	350,875
負債純資産合計	821,861	828,987

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,246,476	1,047,549
売上原価	1,200,992	999,567
売上総利益	45,484	47,982
販売費及び一般管理費		
人件費	8,471	8,439
減価償却費	2,897	1,411
広告宣伝費	4,250	3,697
貸倒引当金繰入額	372	126
その他	12,090	11,066
販売費及び一般管理費合計	28,082	24,740
営業利益	17,401	23,241
営業外収益		
受取利息	299	143
受取配当金	3,949	3,761
車両売却益	25	30
為替差益	1,110	913
雑収入	4,154	5,300
営業外収益合計	9,539	10,149
営業外費用		
支払利息	2,943	2,580
社債利息	863	684
車両売却除却損	262	169
雑支出	976	1,104
営業外費用合計	5,045	4,539
経常利益	21,895	28,852
特別利益		
固定資産売却益	906	1,162
投資有価証券売却益	31	58
前期損益修正益	8	125
特別利益合計	945	1,346
特別損失		
固定資産処分損	4,422	4,718
投資有価証券売却損	37	5,268
投資有価証券評価損	2,554	6,197
宅配便事業統合推進費用	930	518
車両塗装デザイン変更費用	-	3,495
関係会社事業損失引当金繰入額	-	667
公正取引委員会課徴金	2,495	-
前期損益修正損	5	0
特別損失合計	10,445	20,865
税引前当期純利益	12,395	9,332
法人税、住民税及び事業税	1,914	3,440
法人税等調整額	5,383	51
法人税等合計	7,297	3,388
当期純利益	5,097	5,944

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
人件費			276,049	23.0	242,477	24.3
(うち賞与引当金繰入額)			(11,888)		(12,152)	
(うち退職給付引当金繰入額)			(10,245)		(11,507)	
経費						
利用運送費		143,066			110,406	
傭車費		227,682			178,908	
下請費		286,811			243,544	
燃料油脂費		15,563			10,739	
減価償却費		37,248			32,812	
施設使用料		83,987			79,806	
租税公課		8,707			8,507	
その他		121,875			92,363	
経費計			924,942	77.0	757,089	75.7
売上原価合計			1,200,992	100.0	999,567	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,175	70,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,175	70,175
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,908	26,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,908	26,908
その他資本剰余金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	26,909	26,908
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	26,908	26,908
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,543	17,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,543	17,543
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	27,325	26,468
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,306	1,968
固定資産圧縮積立金の積立	449	612
当期変動額合計	856	1,355
当期末残高	26,468	25,112
別途積立金		
前期末残高	171,000	181,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	181,000	181,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,111	12,610
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,306	1,968
固定資産圧縮積立金の積立	449	612
別途積立金の積立	10,000	-
剰余金の配当	10,428	10,428
当期純利益	5,097	5,944
自己株式の処分	1 25	1 5
当期変動額合計	14,500	3,134
当期末残高	12,610	9,476
利益剰余金合計		
前期末残高	242,980	237,622
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	10,428	10,428
当期純利益	5,097	5,944
自己株式の処分	1 25	1 5
当期変動額合計	5,357	4,489
当期末残高	237,622	233,133
自己株式		
前期末残高	11,504	11,507
当期変動額		
自己株式の取得	1 90	1 32
自己株式の処分	1 88	1 15
当期変動額合計	2	17
当期末残高	11,507	11,524
株主資本合計		
前期末残高	328,560	323,199
当期変動額		
剰余金の配当	10,428	10,428
当期純利益	5,097	5,944
自己株式の取得	1 90	1 32
自己株式の処分	1 60	1 9
当期変動額合計	5,361	4,506
当期末残高	323,199	318,692

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,828	27,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,328	4,671
当期変動額合計	21,328	4,671
当期末残高	27,499	32,171
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	12
当期変動額合計	6	12
当期末残高	0	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,821	27,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,322	4,683
当期変動額合計	21,322	4,683
当期末残高	27,499	32,183
純資産合計		
前期末残高	377,382	350,698
当期変動額		
剰余金の配当	10,428	10,428
当期純利益	5,097	5,944
自己株式の取得	1 90	1 32
自己株式の処分	1 60	1 9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,322	4,683
当期変動額合計	26,683	177
当期末残高	350,698	350,875

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品の評価は移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に よっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法によっております。 建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 3～7年 建物及び構築物 3～60年 「機械及び装置」、 「工具、器具及び備品」 2～20年 及び船舶 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）に基づく定額法によ っております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として、経済的耐 用年数を見直した結果、当事業年度から、機械 及び装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額 を引当計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額 を引当計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金</p> <p>6 長期請負工事の収益計上基準 工期が1年を超える請負工事については工事進行基準で計上しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は26,244百万円であります。</p> <p>7 完成工事高の計上基準</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は7,503百万円です。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>6 長期請負工事の収益計上基準</p> <p>7 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超える請負工事については、工事進行基準で計上していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 <p>(3) ヘッジ方針 輸出入貨物の取扱及び海外旅行業務に伴い発生する外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 輸出入貨物の取扱に係わる為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の実需額に基づいて実施しており、海外旅行業務に係わる為替予約取引は、ツアー設定時に、設定期間分を実施しており、予約額は過去の実績及びツアー予約状況を勘案して行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。</p> <p>(5) その他 当社が利用している為替予約取引は、各担当支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 当社は、当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当社は、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)の適用に伴い、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていた、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 この変更に伴い、平成21年3月末の貸借対照表の有形固定資産にリース資産を19,206百万円、投資その他の資産のその他に過年度契約開始のリース取引に係る仮払消費税相当額633百万円、流動負債に1年内支払い予定のリース債務を6,534百万円、固定負債にリース債務を13,632百万円を計上しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 当事業年度に取得した土地、建物等のなかには、収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産が含まれております。これらの資産の取得価額は、当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりであります。		1 当事業年度に取得した土地、建物等のなかには、収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産が含まれております。これらの資産の取得価額は、当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりであります。	
車両運搬具	8百万円	車両運搬具	5百万円
建物	1,254 "	建物	1,561 "
構築物	8 "	構築物	73 "
土地	20 "	機械及び装置	7 "
		土地	209 "
2 収用代替等特別勘定前受金1,336百万円を含みます。		2 収用代替等特別勘定前受金483百万円を含みます。	
3 関係会社に係る内訳		3 関係会社に係る内訳	
受取手形	1百万円	受取手形	7百万円
営業未収入金	7,423 "	営業未収入金	9,398 "
営業未払金	26,164 "	営業未払金	30,381 "
短期借入金	24,148 "	短期借入金	10,647 "
リース債務(流動負債)	6,349 "	リース債務(流動負債)	4,975 "
未払金	6,878 "	未払金	2,186 "
預り金	365 "	預り金	377 "
リース債務(固定負債)	13,271 "	リース債務(固定負債)	9,002 "
4 投資有価証券のうち634百万円を日本貨物鉄道(株)ほか6社に対し、鉄道貨物運賃料金後払保証(4,182百万円)として担保に供しております。		4 投資有価証券のうち624百万円を日本貨物鉄道(株)ほか6社に対し、鉄道貨物運賃料金後払保証(4,595百万円)として担保に供しております。	
5 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額4,191百万円を含んでおります。		5 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額4,212百万円を含んでおります。	
6 取引保証金の代用、貸付金の担保等のため株式ほか有価証券等2百万円を預り保管しております。		6 取引保証金の代用、貸付金の担保等のため株式ほか有価証券等2百万円を預り保管しております。	
7 下記会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。		7 下記会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。	
平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
保証先会社名	保証額 (百万円)	種類	
株式会社ワールド流通センター	890	借入保証	株式会社ワールド流通センター
株式会社神戸港国際流通センター	745	"	株式会社神戸港国際流通センター
四日市港国際物流センター株式会社	26	"	四日市港国際物流センター株式会社
株式会社ANA&JPエクスプレス	3	"	株式会社ANA&JPエクスプレス
合計	1,664		合計
			1,471

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
1 売上高及び売上原価の事業別内訳			1 売上高及び売上原価の事業別内訳		
	売上高	売上原価		売上高	売上原価
鉄道取扱事業	93,538百万円	90,900百万円	鉄道取扱事業	86,009百万円	82,798百万円
自動車運送事業	499,489 "	490,646 "	自動車運送事業	383,611 "	373,601 "
海運事業	135,457 "	126,331 "	海運事業	106,979 "	101,292 "
その他事業	517,991 "	493,113 "	その他事業	470,949 "	441,875 "
計	1,246,476 "	1,200,992 "	計	1,047,549 "	999,567 "
鉄道取扱事業、自動車運送事業、海運事業及びその他事業に関連する売上原価の配分基準は、各事業毎にその実態に即した延人員比、走行料比、車両台数比及び固定資産残高比等によっております。			鉄道取扱事業、自動車運送事業、海運事業及びその他事業に関連する売上原価の配分基準は、各事業毎にその実態に即した延人員比、走行料比、車両台数比及び固定資産残高比等によっております。		
2 固定資産売却益の資産種類別内訳			2 固定資産売却益の資産種類別内訳		
土地		899百万円	土地		1,089百万円
建物他		6 "	建物他		72 "
計		906 "	計		1,162 "
3 固定資産処分損の資産種類別内訳			3 固定資産処分損の資産種類別内訳		
機械及び装置	453百万円	工具、器具及び備品 200百万円	機械及び装置	161百万円	工具、器具及び備品 233百万円
建物	2,501 "	土地 221 "	建物	2,925 "	土地 114 "
構築物	277 "	権利金他 768 "	構築物	480 "	権利金他 802 "
		計 4,422 "			計 4,718 "
4 関係会社に係る内訳			4 関係会社に係る内訳		
売上原価、販売費及び一般管理費		253,225百万円	売上原価、販売費及び一般管理費		219,082百万円
受取利息		172 "	受取利息		63 "
受取配当金		1,661 "	受取配当金		1,720 "
雑収入		485 "	雑収入		1,287 "
支払利息		946 "	支払利息		512 "
5 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損			5 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損		
		7百万円			8百万円
6 販売費及び一般管理費の人員費に含まれる引当 金繰入額の内訳			6 販売費及び一般管理費の人員費に含まれる引当 金繰入額の内訳		
賞与引当金繰入額		285百万円	賞与引当金繰入額		322百万円
役員賞与引当金繰入額		97 "	役員賞与引当金繰入額		97 "
退職給付引当金繰入額		273 "	退職給付引当金繰入額		343 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	19,383	207	149	19,441

(変動事由の内容)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	19,441	84	25	19,500

(変動事由の内容)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、事業用の車両運搬具、荷役及び保管用機器（機械及び装置）、ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,067百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,604 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,671 "</td> </tr> </table>	1年以内	14,067百万円	1年超	115,604 "	合計	129,671 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,629 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,926 "</td> </tr> </table>	1年以内	14,297百万円	1年超	109,629 "	合計	123,926 "
1年以内	14,067百万円												
1年超	115,604 "												
合計	129,671 "												
1年以内	14,297百万円												
1年超	109,629 "												
合計	123,926 "												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	25,367
(2) 関連会社株式	1,432
計	26,799

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動) 貸倒引当金 157百万円	(流動) 貸倒引当金 104百万円
賞与引当金 4,954 "	賞与引当金 5,077 "
その他 2,886 "	未払事業税否認 372 "
計 7,999 "	その他 6,324 "
	計 11,878 "
(固定) 貸倒引当金 419百万円	(固定) 貸倒引当金 401百万円
退職給付引当金 40,460 "	退職給付引当金 38,574 "
減損損失 5,379 "	減損損失 3,035 "
その他 3,302 "	その他 2,091 "
計 49,562 "	計 44,102 "
繰延税金資産小計 57,561百万円	繰延税金資産小計 55,981百万円
評価性引当額 5,738 "	評価性引当額 5,036 "
繰延税金資産合計 51,822 "	繰延税金資産合計 50,944 "
繰延税金負債	繰延税金負債
(流動) 固定資産圧縮積立金 835百万円	(流動) 固定資産圧縮積立金 834百万円
計 835 "	繰延ヘッジ損益 8 "
	計 843 "
(固定) 固定資産圧縮積立金 17,331百万円	(固定) 固定資産圧縮積立金 16,400百万円
退職給付信託設定益 20,653 "	退職給付信託設定益 20,653 "
その他有価証券評価差額金 18,874 "	その他有価証券評価差額金 22,080 "
計 56,859 "	計 59,135 "
繰延税金負債合計 57,694百万円	繰延税金負債合計 59,978百万円
流動資産 - 繰延税金資産 7,163百万円	流動資産 - 繰延税金資産 11,034百万円
固定負債 - 繰延税金負債 13,035 "	固定負債 - 繰延税金負債 20,069 "
合計 5,871 "	合計 9,034 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
永久に損金不算入の費用 5.4 "	永久に損金不算入の費用 6.7 "
公正取引委員会課徴金 8.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.8 "	住民税均等割 11.8 "
住民税均等割 8.9 "	評価性引当額の増減 7.5 "
その他 2.9 "	その他 2.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3 "

(企業結合関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：JPエクスプレス株式会社

事業の名称：宅配便事業

事業の内容：宅配便事業全般(引受から配送に必要な一切の業務)

(2) 事業分離を行った主な理由

これまで当社と郵便事業株式会社において培ったブランド、顧客基盤、ネットワーク、ノウハウ等を最大限に活用し、競争力のある商品・サービスの開発及び顧客への提供を行うため。

(3) 事業分離日

平成21年4月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社、JPエクスプレス株式会社を承継会社とする吸収分割

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	192	百万円
有形固定資産	10,773	〃
無形固定資産	1,736	〃
投資その他の資産	536	〃
固定資産	13,047	〃
資産合計	13,239	〃
流動負債	0	〃
固定負債	0	〃
負債合計	0	〃

(2) 受取対価

株式

(3) 吸収分割に係る損益

「事業分離等に関する会計基準」第22項に基づき、移転損益は認識しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	336円29銭	1株当たり純資産額	336円48銭
1株当たり当期純利益金額	4円89銭	1株当たり当期純利益金額	5円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,097	5,944
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,097	5,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,042,877	1,042,827

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1. J P エクスプレス株式会社との吸収分割契約に基づく宅配便事業の承継について</p> <p>当社は、平成21年 1月30日に J P エクスプレス株式会社との間で締結した吸収分割契約に基づき、ペリカン便運送約款に基づいて取り扱われる宅配便事業全般（引受から配送までに必要な一切の業務）に関する権利義務を J P エクスプレス株式会社に承継いたしました。</p> <p>本吸収分割の効力発生日は、平成21年 4月 1日であり、吸収分割により承継した資産の概要は以下のとおりであります。</p> <p>A. 承継資産の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,773 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,736 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">536 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,047 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,239 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>資産・負債 差引合計</td> <td style="text-align: right;">13,238 "</td> </tr> </table> <p>B. 受取対価 株式</p> <p>C. 吸収分割に係る損益 「事業分離等に関する会計基準」第22項に基づき、移転損益は認識しておりません。</p> <p>なお、当事業年度における、分割した事業に係る営業損益については、他の運送事業と一体で管理しているため、当該事業のみでの表示は困難であります。</p> <p>2. 無担保国内普通社債の発行について</p> <p>当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行に関する包括決議を行っております。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>A. 発行総額 300億円以内 B. 発行時期 平成21年 5月18日から 平成21年 6月30日まで C. 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 D. 年限 10年以下 E. 利率上限 3.0% F. 資金使途 借入金返済資金、 設備資金及び社債償還資金</p> <p>なお、上記各項目記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定及びその他本社債発行に関して必要な事項は、代表取締役社長に一任することとして おります。</p>		流動資産	192 百万円	有形固定資産	10,773 "	無形固定資産	1,736 "	投資その他の資産	536 "	固定資産	13,047 "	資産合計	13,239 "	流動負債	0 "	固定負債	0 "	負債合計	0 "	資産・負債 差引合計	13,238 "
流動資産	192 百万円																				
有形固定資産	10,773 "																				
無形固定資産	1,736 "																				
投資その他の資産	536 "																				
固定資産	13,047 "																				
資産合計	13,239 "																				
流動負債	0 "																				
固定負債	0 "																				
負債合計	0 "																				
資産・負債 差引合計	13,238 "																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1. 浜松町倉庫用地売却について</p> <p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、グループ内の資産運用効率化のため、当社が保有する土地及び建物を譲渡することを決議し、当決議に基づき、平成22年6月2日に売買契約を締結し、同日付で物件の引渡しを完了しております。</p> <p>譲渡する相手会社の名称 日通商事株式会社</p> <p>譲渡資産の内容</p> <p>a 資産の名称 東京統括支店浜松町倉庫 b 資産の所在地 東京都港区海岸一丁目19番2,32番4 c 資産の概要 土地 敷地面積2,155.22㎡ 建物 延床面積5,939.10㎡</p> <p>譲渡前の用途 倉庫</p> <p>譲渡の日程</p> <p>平成22年5月21日 取締役会決議日 平成22年6月2日 契約締結日 平成22年6月2日 物件引渡日</p> <p>譲渡価額 4,011百万円 帳簿価額 823百万円 (土地680百万円,建物他143百万円)</p> <p>譲渡益 3,140百万円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本興亜損害保険(株)	35,560,985	20,874
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,409,000	11,470
(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株)	10,000,000	10,000
キヤノン(株)	1,693,792	7,334
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	3,713
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	3,034
総合警備保障(株)	2,714,420	2,939
(株)小松製作所	1,291,516	2,531
全日本空輸(株)	6,820,000	1,820
オリンパス(株)	424,698	1,274
(株)七十七銀行	2,126,102	1,135
(株)伊予銀行	1,190,601	1,058
味の素(株)	964,250	892
JFEホールディングス(株)	219,273	825
日本たばこ産業(株)	2,330	810
スルガ銀行(株)	946,176	791
新日本製鐵(株)	2,066,552	758
シチズンホールディングス(株)	1,153,839	737
ヤマトホールディングス(株)	538,000	706
海外新聞普及(株)ほか485社	44,296,728	17,785
計	157,829,932	90,495

(注) この内、一部を住宅積立預金の見返証券として保全措置しております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	306
計	1,115,540	306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	105,457	5,594	10,723 (5)	100,327	90,764	8,458	9,563
建物	426,025	15,710	14,335 (1,561)	427,401	219,320	11,486	208,080
構築物	53,353	1,682	2,456 (73)	52,578	39,701	1,735	12,877
機械及び装置	38,837	1,661	7,439 (7)	33,059	27,057	1,381	6,002
工具、器具及び備品	47,726	1,684	10,283	39,128	34,090	2,173	5,037
船舶	1,797	6		1,804	1,368	72	436
土地	134,394	394	4,501 (209)	130,287			130,287
リース資産	26,325	4,454	4,794	25,986	11,165	5,822	14,820
建設仮勘定	2,575	4,144	2,394	4,326			4,326
有形固定資産計	836,494	35,335	56,929 (1,857)	814,900	423,467	31,129	391,433
無形固定資産							
借地権	5,449	52	197	5,304			5,304
電話加入権	1,712	0	17	1,695			1,695
ソフトウェア	45,387	5,311	10,099	40,599	27,774	3,274	12,825
その他	1,795	8	28	1,776	1,216	17	560
無形固定資産計	54,345	5,372	10,342	49,376	28,990	3,291	20,385
長期前払費用	4,203	332	880	3,655	2,101	1,050	1,553
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額欄の()内は内書であり、収用等により取得した資産を圧縮したものであります。

2 当期減少額欄の[]内は内書であり、減損損失の計上額であります。

3 車両運搬具の増加及び減少の主な内容

区分	増加		減少	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
普通貨物自動車	586	2,997	1,644	6,085
牽引車	45	463	62	573
被牽引車	85	664	145	645
特殊架装車	63	426	235	1,082
荷役車両	190	632	480	1,706
その他	197	409	496	630
計	1,166	5,594	3,062	10,723

4 建物の増加及び減少の主な内容

区分	増加		減少	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
事務所	66	1,558	156	2,278
営業倉庫	33	4,314	46	1,512
保管庫	13	561	105	875
ターミナル・荷捌所	65	3,160	108	4,084
建物付属設備	1,867	3,463	1,355	3,003
その他	322	2,652	771	2,580
計	2,366	15,710	2,541	14,335

5 工具、器具及び備品の増加及び減少の主な内容

区分	増加		減少	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
荷役器具	131	158	349	252
コンテナ	420	499	1,701	1,124
通信機	385	352	1,249	1,134
計算機	80	180	651	1,228
その他	950	494	10,398	6,543
計	1,966	1,684	14,348	10,283

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,805	1,667	264	1,541	1,667
賞与引当金	12,173	12,475	12,173		12,475
役員賞与引当金	97	97	97		97
関係会社事業損失 引当金		667			667

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」欄は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

現金	78,497百万円
(うち、現金CSD)	63,204 ")
当座預金	1,465 "
普通預金	1,194 "
外貨預金	69 "
その他	0 "
預金計	2,730 "
合計	81,227 "

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	780
ライオン流通サービス(株)	535
S R I ロジスティクス(株)	200
三洋電機ロジスティクス(株)	176
新日本空調(株)	164
その他	3,127
合計	4,985

ロ 期日別内訳

月別	金額(百万円)
平成22年4月	476
5月	873
6月	1,534
7月	1,850
8月	219
9月以降	30
合計	4,985

c 営業未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	3,172
JFE物流(株)	2,478
陸上自衛隊	2,396
(株)日本航空インターナショナル	1,749
米国日本通運(株)	1,715
その他	142,098
合計	153,610

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

A 前期繰越高	159,326百万円
B 当期発生高	1,372,951 "
<hr/>	
C 計	1,532,277 "
D 回収高	1,378,667 "
E 残高	153,610 "

$$\text{回収率} \left(\frac{D}{C} \right) \quad 90.0\% \quad \text{滞留期間} \left(\frac{\frac{A+E}{2}}{\frac{B}{365\text{日}}} \right) \quad 41.6\text{日}$$

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
事務用品	37
作業用具類	895
その他業務用品	31
合計	964

固定資産

特記すべき事項はありません。

流動負債

a 営業未払金

相手先	金額（百万円）
日本貨物鉄道㈱	4,395
日通商事㈱	3,837
㈱日本航空インターナショナル	3,193
全日本空輸㈱	2,859
J P エクスプレス㈱	2,273
その他	72,211
合計	88,771

b 短期借入金

区分	金額（百万円）
明治安田生命保険相互会社	11,940
日本生命保険相互会社	11,940
日通キャピタル株式会社	10,647
第一生命保険株式会社	7,980
朝日生命保険相互会社	5,260
その他	24,812
合計	72,580

(注) 借入先及び借入額は、長期シンジケートローンによる1年以内返済予定のものを含めております。

c 預り金

内訳	金額（百万円）
C S D	28,748
両替金	11,555
その他	6,568
合計	46,872

固定負債

a 社債

内訳	金額(百万円)
第3回無担保普通社債	20,000
第4回無担保普通社債	15,000
第5回無担保普通社債	15,000
合計	50,000

b 長期借入金

区分	金額(百万円)
朝日生命保険相互会社	27,560
日本生命保険相互会社	10,990
第一生命保険株式会社	9,330
住友生命保険相互会社	5,160
愛知県信用農業協同組合連合会	3,000
その他	12,994
合計	69,034

(注) 借入先及び借入額は、長期シンジケートローンによるものを含めております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。 (電子公告掲載ホームページアドレス http://www.nittsu.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

当社は定款により、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
第103期 | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第103期 | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成21年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第104期
第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第104期
第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第104期
第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく | | 平成22年4月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 平成22年4月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、J P エクスプレス株式会社との吸収分割契約に基づく宅配便事業の承継に関する事項及び無担保国内普通社債の発行に関する事項が記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本通運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本通運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、平成21年4月1日に会社は、ペリカン便事業全般をJ P エクスプレス株式会社へ承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 木 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 原 徳 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本通運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本通運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、J P エクスプレス株式会社との吸収分割契約に基づく宅配便事業の承継に関する事項及び無担保国内普通社債の発行に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五木 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 原 徳 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月21日開催の取締役会において東京都港区の土地及び建物を譲渡することを決議し、平成22年6月2日に売買契約を締結し、同日付で物件の引渡しを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。